

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010101

事業名		生活困窮者自立支援事業		担当部署	福祉部 総合福祉課																																		
根拠法令		生活困窮者自立支援法																																					
令和3年度決算額		40,386	千円	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>項目評価</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>総合評価</p> <h1 style="font-size: 2em; margin: 0;">A</h1> </div> </div>																																			
財源内訳	国道支出金	28,418	千円																																				
	地方債		千円																																				
	その他	20	千円																																				
	一般財源	11,948	千円																																				
事業費（総計）		60,176	千円																																				
決算額		40,386	千円																																				
人件費		19,790	千円																																				
事業の目的		生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給などの支援を行います。																																					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 自立相談支援事業(必須)・・・生活に困りごとや不安を抱えている方に対して、支援員が寄り添いながら自立に向けた支援を行います。 住居確保給付金(必須)・・・離職などにより住居を失った方、または失う恐れの高い方が、安心して就職活動できるよう、一定期間、家賃相当額を支給します。 家計改善支援事業(任意)・・・相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関への繋ぎなどを行います。 子どもの学習支援事業(任意)・・・子どもの学習支援をはじめ、仲間と出会い活動ができる居場所づくり、進学に関する支援、子どもと保護者の双方に必要な支援などを行います。 就労準備支援事業(任意)・・・直ちに就労が困難な方に、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行います。 一時生活支援事業(任意)・・・住居を持たない方に、一定期間、宿泊場所や衣食を提供します。退所後の生活に向けて、就労支援などの自立支援も行います。 																																					
実施結果(活動指標)		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名</th> <th>単位</th> <th>R3年度</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">新規相談件数</td> <td>件</td> <td>756</td> <td>970</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td colspan="2">プラン件数</td> <td>件</td> <td>62</td> <td>88</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td colspan="2">就職者数</td> <td>数</td> <td>42</td> <td>83</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>				指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度	新規相談件数		件	756	970	489	プラン件数		件	62	88	89	就職者数		数	42	83	34										
指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度																																		
新規相談件数		件	756	970	489																																		
プラン件数		件	62	88	89																																		
就職者数		数	42	83	34																																		
項目評価		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">高→低</th> <th rowspan="2">評価の理由</th> </tr> <tr> <th>4</th> <th>3</th> <th>2</th> <th>1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有効性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>新型コロナウイルス感染症による影響の長期化により、収入や就労等の複合的な生活課題を抱える生活困窮者が高止まりで推移しているため、自立相談支援は非常に有効であると考え、「4」としました。</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>直営及び委託を組み合わせ、多様な事業展開としており、迅速かつ効率的な支援の実施につなげていることから、「4」としました。</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>市の各部署や関係機関との連携のほか、リーフレットや困窮カードなどの設置により、生活困窮者に適切に支援が行き届くよう周知に努めているため、「4」としました。</td> </tr> <tr> <td>将来性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>新型コロナウイルス感染症による影響の長期化により、生活困窮に至る複合的なニーズは今後も必要性が高いものと考え、「4」としました。</td> </tr> </tbody> </table>					高→低				評価の理由	4	3	2	1	有効性	●				新型コロナウイルス感染症による影響の長期化により、収入や就労等の複合的な生活課題を抱える生活困窮者が高止まりで推移しているため、自立相談支援は非常に有効であると考え、「4」としました。	効率性	●				直営及び委託を組み合わせ、多様な事業展開としており、迅速かつ効率的な支援の実施につなげていることから、「4」としました。	公平性	●				市の各部署や関係機関との連携のほか、リーフレットや困窮カードなどの設置により、生活困窮者に適切に支援が行き届くよう周知に努めているため、「4」としました。	将来性	●				新型コロナウイルス感染症による影響の長期化により、生活困窮に至る複合的なニーズは今後も必要性が高いものと考え、「4」としました。
	高→低				評価の理由																																		
	4	3	2	1																																			
有効性	●				新型コロナウイルス感染症による影響の長期化により、収入や就労等の複合的な生活課題を抱える生活困窮者が高止まりで推移しているため、自立相談支援は非常に有効であると考え、「4」としました。																																		
効率性	●				直営及び委託を組み合わせ、多様な事業展開としており、迅速かつ効率的な支援の実施につなげていることから、「4」としました。																																		
公平性	●				市の各部署や関係機関との連携のほか、リーフレットや困窮カードなどの設置により、生活困窮者に適切に支援が行き届くよう周知に努めているため、「4」としました。																																		
将来性	●				新型コロナウイルス感染症による影響の長期化により、生活困窮に至る複合的なニーズは今後も必要性が高いものと考え、「4」としました。																																		
総合評価		A				新型コロナウイルス感染症による影響の長期化等、相応の支援ニーズが今後においても想定されるため、相談窓口の周知及び庁内外のネットワークの強化を図り、国の制度改正等に応じて適宜対応していく必要があります。																																	
特記事項																																							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010102

事業名		無料低額診療事業調剤処方費助成事業		担当部署	福祉部 総合福祉課			
根拠法令								
令和3年度決算額		531	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	531	千円					
事業費（総計）		1,251	千円					
決算額		531	千円					
人件費		720	千円	総合評価	A			
事業の目的								
生活困窮者に適切な医療を確保するため、調剤処方費の助成を行います。								
事業の内容								
SDGs17の目標								
<p>本市に住所を有している又は市内の公園・路上等の屋外で生活する方で無料低額診療施設を「無料低額診療事業」の適用を受けて受診した場合、薬局で処方された調剤処方費の全額または一部を助成します。</p> <p>助成期間は、原則、初診日から6か月以内となりますが、生活困窮状態が継続している場合には、更に6か月の延長が可能です。</p>								
実施結果（活動指標）								
		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度	
		調剤処方件数		件	180	128	268	
		助成額（助成金・手数料）		千円	530	641	860	
項目評価								
		高→低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●						調剤処方費を助成することで、受診を躊躇する生活困窮者が早期医療を受けられる有効な事業であることから、「4」としました。
効率性		●						一定期間ではあるものの全額または一部負担で処方を受けられることは、困窮状態の世帯にとって健康課題を解決する糸口としての効果が大きく、「4」としました。
公平性		●						ホームページへの掲載や、無料低額診療施設から提供を受けたリーフレットの活用などで周知に努めており、生活に困窮されている多くの方に情報が行き渡るよう取り組んでいることから、「4」としました。
将来性		●				事業の利用により潜在的な生活困窮状態を発掘するきっかけになることから、「4」としました。		
総合評価		A				さまざまな要因により生活困窮に陥ったり、路上生活を送られている方であっても、健康的な生活へのリカバリーができるよう、医療を受ける権利を守り、一人も取りこぼさない地域社会の実現に向けて取り組んでまいります。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010103

事業名		雪かきボランティア事業		担当部署	福祉部 総合福祉課					
根拠法令										
令和3年度決算額		1,661	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他	76	千円							
	一般財源	1,585	千円							
事業費（総計）		5,573	千円							
決算額		1,661	千円							
人件費		3,912	千円	総合評価			A			
事業の目的		ボランティア精神の育成と互助の推進の観点から、高齢等の理由により、自ら除雪を行うことが困難で、他の支援も見込めない世帯及び地域での除雪が困難な通学路等を対象に、ボランティアの協力を得て、除雪の支援を行います。								
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 利用者対象要件 世帯全員が一定要件に当てはまり、家族等の支援を受けられない世帯 利用者登録 民生委員が訪問等調査を基に委託事業者へ申込みを行い、委託事業者によるアセスメント実施後決定 ボランティア登録 除雪専用のボランティアとして、個人・団体・企業から申込みを受け登録 除雪実施要件 市道等に除雪車が入った時を目安とし、日の出から日暮れの時間帯を目標に、ボランティアが利用者の玄関先の除雪を実施 								
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度		
		利用登録者数			人	237	225	222		
		ボランティア登録者数			人	542	517	519		
		雪かき実施件数			件	838	468	944		
項目評価		高→低				評価の理由				
		4	3	2	1					
		有効性	●							多くのボランティアの協力により支援を実施できていることから、ボランティア精神の育成と互助の推進につながっていると考え、「4」としました。
		効率性	●							多くのボランティアの協力を得て事業を実施していることから、事業費に対する効率性としては非常に高いため、「4」としました。
		公平性	●							委託先の苫小牧市社会福祉協議会にてマッチングを行い、利用者が等しくサービスを受けられるよう努めています。また、実施要領を策定し、利用者登録の要件や除雪を行う範囲を定めることによって、公平性を保つことが出来ていると考え、「4」としました。
将来性		●			高齢化の更なる進展等により、一定の支援ニーズが続くものと考えられることから、「3」としました。					
総合評価		A				雪かきという地域課題に対して、ボランティア精神の育成と互助の推進が図られる取り組みであり、ふくしのまちづくりにもつながる事業と考えています。				
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010104

事業名		ぬくもり灯油事業		担当部署	福祉部 総合福祉課				
根拠法令									
令和3年度決算額		5,536	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金	1,500	千円						
	地方債		千円						
	その他	3,655	千円						
	一般財源	381	千円						
事業費（総計）		9,859	千円						
決算額		5,536	千円						
人件費		4,323	千円	総合評価	A				
事業の目的									
<p>生活保護を受給するまでには至らない、保護基準同等若しくはそれ以下の収入で生活している低所得の高齢者及び障がい者世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費の一部を助成することにより、福祉の向上を図る。</p>									
<p>事業の内容</p> <p>SDGs17の目標</p> <p>1 助成対象 本市に住民票を有し、世帯全員が道市民税を課税されていない下記のいずれかに該当する世帯 (1) 高齢者世帯 65歳以上の高齢者がいる世帯 (2) 障がい者世帯 苫小牧市重度心身障害者医療費助成条例に規定する医療費助成を受けている障がい者がいる世帯</p> <p>2 助成要件 (1) 年間収入額の合計が1人世帯で140万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに60万円加算した額 (2) 金融資産の合計が1人世帯で50万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに50万円加算した額 (3) 生活保護を受給していないこと (4) 助成対象となる高齢者及び障がい者が社会福祉施設等に入所(入院)していないこと (5) 別世帯の課税者と同居していないこと</p>									
実施結果 (活動指標)				単位	R3年度	R2年度	R1年度		
		助成世帯数		世帯	364	292	312		
項目評価		高→低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●						低所得世帯に暖房費を助成することで、誰もが暮らしやすいふくしのまちづくりの推進につながっていると考え、「4」としました。	
効率性		●						交付金を活用するなど、市として負担する金額の軽減を図っているため、「4」としました。	
公平性		●						広く周知し、必要とする人に伝わるよう努めることで公平性を保っていると考え、「4」としました。	
将来性		●				低所得者に対して、冬の暖房費を助成する事業は必須であると考え、「4」としました。			
総合評価		A				灯油価格の高騰が続く中、支援を必要とされる方に活用いただけるよう、広報への掲載や、過去の利用者に案内文を送付するなど、対象世帯への周知に努めていきます。			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010105

事業名		アイヌ文化伝承事業		担当部署	福祉部 総合福祉課				
根拠法令		アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律							
令和3年度決算額		1,010	千円	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>項目評価</p> </div> <div style="margin-left: 20px; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>総合評価</p> <h1 style="margin: 0;">A</h1> </div> </div>					
財源内訳	国道支出金	783	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	227	千円						
事業費（総計）		3,123	千円						
決算額		1,010	千円						
人件費		2,113	千円						
事業の目的		アイヌ民族の伝承技術を学ぶ各種講習会を開催し、アイヌ文化の伝承と普及に努めることにより、アイヌ民族への理解を深めます。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="background-color: #2e8b57; color: white; padding: 5px; font-size: 8px;"> 3 すべての人に健康と福祉を </div> <div style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 5px; font-size: 8px;"> 10 人や国の不平等をなくそう </div> </div> <p>外部講師を招き、下記講習会を開催しました。 また、講習会で作成した作品をイオンモール小牧やアイヌ文化祭にて展示する等、市民がアイヌ文化に触れることができる機会を創出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・刺しゅう講習会 69人【1回目：35人、2回目：34人】 ・木彫講習会 15人 ・伝統工芸講習会 21人 							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度	
		各種講習会参加人数			人	105	105	57	
項目評価		高→低				評価の理由			
		4	3	2	1				
		有効性	●				市民がアイヌ文化に触れることができる機会となっており、一定の参加人数を得ていることなどから、事業の有効性は高いと考え、「4」としました。		
		効率性	●				アイヌ施策推進交付金を活用し、事業実施していることから、「4」としました。		
		公平性	●				講習会の申込は先着順だが、事前に広報で周知しており、市民理解は得られていると考え、「4」としました。		
将来性	●				市民がアイヌ文化に触れる機会をさらに増加させるとともに、今まで以上にアイヌ文化の普及啓発に努める必要があると考え、「4」としました。				
総合評価		A				令和2年に国から認定を受けた「苫小牧市アイヌ施策推進地域計画」に基づき、講習会の内容や種類の充実、講習会で作成した作品の市内展示等、アイヌ文化の普及啓発に継続して取り組みます。			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010106

事業名		福祉ふれあい基金積立金		担当部署	福祉部 総合福祉課						
根拠法令		苫小牧市福祉ふれあい基金条例									
令和3年度決算額	1,704	千円	項目評価				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>	総合評価		A	
総合評価											
A											
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他	1,704	千円								
	一般財源		千円								
事業費（総計）	2,408	千円									
決算額	1,704	千円									
人件費	704	千円									
事業の目的	あたたかい心がふれあう福祉のまちづくりを推進するため、事業に要する経費の財源を確保します。										
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度末基金残高 147,696,210円 ・ 令和3年度基金積立金 1,703,694円 ・ 令和3年度基金取崩し額 12,846,814円 ・ 令和3年度末基金残高 136,553,090円 										
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度					
	基金の年度末残高		千円	136,553	147,696	151,087					
項目評価	高→低				評価の理由						
	4	3	2	1							
	有効性	●						市内外の個人・団体から毎年寄付をいただきながら、各種事業の財源として有効に活用できているため、「4」としました。			
	効率性	●						将来にわたって効果がでるため、「4」としました。			
	公平性	●						基金の活用は、全市民に一律に公平のため、「4」としました。			
将来性	●				将来のまちづくりのために活用できるものであるため、「4」としました。						
総合評価	A				基金の活用にあたり、誰もが自らの意思で行動し、社会参加することができるまちづくりの推進に向け、より効果的な事業の実施に努めていきます。						
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010107

事業名	ふくし大作戦Ⅳ 2021		担当部署	福祉部 総合福祉課				
根拠法令								
令和3年度決算額	4,023	千円	項目評価			総合評価 A		
財源内訳	国道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	4,023 千円						
事業費（総計）	13,883	千円						
決算額	4,023	千円						
人件費	9,860	千円						
事業の目的	市民の健やかな日常の確保を目指しながら、支えあい・助け合いの温かい心を育み、地域がつながり、新たな絆が生まれることで「ふくしのまちづくり」の推進を図ります。							
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 コンセプト</p> <p>(1) 健やかな日常を取り戻そう (2) ふくしの心を行動につなげよう (3) つながることで新たな絆をはぐくもう</p> <p>2 実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライト・イット・アップ・ブルー2021 in 苫小牧 ・ふくしICT・ロボット活用講習会 ・福祉ふれあいセンター地域交流会 ・ふくし基調講演会「Withコロナ時代における地域福祉活動」 ・まちのふくし出前相談会 ・あいサポート研修 ・ふくしの情報発信PR活動 ・えがおの花咲く写真展in苫小牧 ・「在宅医療・介護連携推進事業認知症の合図」市民フォーラム ・人生会議（ACP）出前講座 ・除雪隊創設 ・シニア向けスマホ活用講座 ・地域の見守り活動ホットガイドブックⅡ（防災編）発行 							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度		
	実施事業数		事業	17	-	-		
項目評価	高→低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●						様々な事業を通して、除雪、コロナ禍における地域福祉活動等の課題解消に取り組む、健やかな日常やふくしの心を行動につなげる場の創設、新たなつながりづくりなど、一定の成果が得られたものと考え、「4」としました。
	効率性	●						多くの機関やボランティア等の協力を得て実施した事業もあることから、事業費に対する効率性は高いものと考え、「4」としました。
	公平性	●						各種媒体を通じて周知に努めたほか、各事業において市民参加の機会を確保するなどしたことから、「4」としました。
将来性	●				大作戦は単年度の実施ではあるが、個別の事業は継続した取り組みが多く、今後も継続して「ふくしのまちづくり」に取り組む必要があることから、「4」としました。			
総合評価	A				事業を通して、除雪、コロナ禍における地域福祉活動、災害時の地域のつながりなどの課題解消に取り組む、健やかな日常や、ふくしの心を行動につなげる場の創設、新たなつながりづくりなど、一定の成果が得られたものと考えています。			
特記事項	福祉部全体で事業に取り組みました。							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010108

事業名		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業		担当部署	福祉部 総合福祉課		
根拠法令							
令和3年度決算額		24,243	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	24,243	千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源		千円				
事業費（総計）		31,639	千円		総合評価 A		
決算額		24,243	千円				
人件費		7,396	千円				
事業の目的		新型コロナウイルス感染症の影響で生活保護基準と同等若しくはそれ以下の収入で生活している世帯に対して、一定期間支援金を支給し、その間、就労による自立を図り、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげることを目的としています。					
事業の内容 SDGs17の目標		<p>支給要件に該当する世帯に対し、世帯人数に応じた支援金を3か月（再支給申請を行った場合は、最大6か月）支給します。</p> <p>1 支給対象者 本市に住民票を有し、都道府県社会福祉協議会が実施する緊急小口資金及び総合支援資金（初回）の特例をいずれも受け、終了している者。</p> <p>2 支給要件 (1) 世帯収入月額・金融資産の合計が一定の基準以下であること (2) 公共職業安定所等に求職の申込みをし、常用就職による就職又は求職活動を行うこと (3) 申請者が世帯の生計を主として維持していること (4) 生活保護、職業訓練受講給付金を受給していないこと</p> <p>3 支給額（月額） (1) 単身世帯 6万円 (2) 2人世帯 8万円 (3) 3人世帯以上 10万円</p>					
実施結果 (活動指標)				単位	R3年度	R2年度	R1年度
支給人数				人	133	-	-
支給額				千円	24,100	-	-
項目評価		高→低				評価の理由	
		4	3	2	1		
有効性	●					新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生活に困窮する世帯に、支援金を支給することで、自立・就労に向けた取り組みができ、就職や円滑な生活保護の申請につなぐこと等ができたため有効性は高いと考え、「4」としました。	
効率性	●					全額国庫負担による事業のため、「4」としました。	
公平性	●					対象となる可能性のある方にプッシュ型で通知したほか、様々な媒体での周知に努めたことにより公平性は確保できたものと考え、「4」としました。	
将来性		●				単年度の事業実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化により、実施期間が延長されているため、「3」としました。	
総合評価		A				本事業は令和4年度終了予定の事業であり、事業見直しの必要がないため「A」としました。	
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010109

事業名		住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業		担当部署	福祉部 総合福祉課			
根拠法令								
令和3年度決算額		2,240,383	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金	2,240,383	千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源		千円					
事業費（総計）		2,247,167	千円	総合評価	A			
決算額		2,240,383	千円					
人件費		6,784	千円					
事業の目的		新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金を支給します。（全額国庫補助）						
事業の内容		SDGs17の目標 <p>令和3年度住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり10万円の給付金を支給します。</p> <p>【支給対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 住民税非課税世帯：令和3年12月10日（基準日）に本市に住民票があり、同一世帯に属する方全員が令和3年度住民税非課税である世帯（生活保護世帯を含む） 家計急変世帯：令和3年度課税世帯のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により住民税非課税世帯と同等の水準となった世帯 <p>※1、2ともに住民税が課されている方の扶養親族などのみで構成される世帯は対象外</p>						
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度
		支給世帯数（非課税世帯分）			件	22,076	-	-
		支給世帯数（家計急変世帯分）			件	135	-	-
項目評価		高→低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				新型コロナウイルス感染症の影響で様々な困難に直面した世帯に対して、現金給付をすることで速やかに生活・暮らしの支援を受けられる一助となり、有効性は高いと思われるため、「4」としました。		
効率性		●				給付金システムの構築や発送物の印刷及び封入封緘等は民間事業者に委託しており、効率的な事業運営ができていたものと考え、「4」としました。		
公平性		●				マイナンバーを活用した情報連携により、漏れなく支給対象世帯を抽出しプッシュ型で案内をしたことに加え、広報とまこまいやSNSでの発信のほか、リーフレットやポスターなどの設置により、給付金を受給できるよう周知に努めているため、「4」としました。		
将来性			●			令和4年度をもって終了予定の事業であるため、「3」としました。		
総合評価		A				本事業は令和4年度終了予定の国事業であり、事業見直しの必要がないため「A」としました。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010110

事業名		高齢者施設等支援事業【繰越明許】		担当部署	福祉部 総合福祉課、障がい福祉課、介護福祉課				
根拠法令		苫小牧市高齢者施設等支援事業実施要綱							
令和3年度決算額	45,147	千円	項目評価				<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>	総合評価	A
総合評価									
A									
財源内訳	国道支出金	39,895	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	5,252	千円						
事業費（総計）	46,417	千円							
決算額	45,147	千円							
人件費	1,270	千円							
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の発生防止に向けて多くの対策を講じている市内の高齢者施設等に対し、感染症対策への支援及び事業運営の継続性の確保に資するため、苫小牧市高齢者施設等支援事業による支援金を交付します。								
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>市内の介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所及び有料老人ホーム等に対し、高齢者施設等における感染症対策等に活用できる支援金を交付します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 支援対象 市内の介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所及び有料老人ホーム等（431施設等） 支援金額 1つの施設等につき20万円 								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度			
	支援金交付件数		件	225	206	-			
項目評価	高→低				評価の理由				
	4	3	2	1					
	有効性	●							市内の高齢者施設等における感染症対策及び事業運営の継続性の確保に対し、大きな効果が得られるため、「4」としました。
	効率性	●							高齢者施設等につき一律の支援金とすることにより、迅速な支援を実施することができるため、「4」としました。
	公平性	●							市内の全ての高齢者施設等を支援金の交付対象としていることから、「4」としました。
将来性				●	新型コロナウイルス感染症に係る臨時事業であり、単年度（令和2～3年度の繰越事業）の実施であるため、「1」としました。				
総合評価	A				項目評価のとおり、迅速かつ効果的に、目的に適った事業を展開することができました。なお、本事業は、新型コロナウイルス感染症に係る臨時事業であるため、次年度以降の実施予定はありません。				
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費 項 01社会福祉費 目 02心身障害者福祉費 事務事業番号 03010201

事業名		福祉のまちづくり推進事業		担当部署	福祉部 障がい福祉課				
根拠法令		苫小牧市福祉のまちづくり条例							
令和3年度決算額	4,830	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他	3,908	千円						
	一般財源	922	千円						
事業費（総計）	6,239	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">総合評価 A</div>						
決算額	4,830	千円							
人件費	1,409	千円							
事業の目的	福祉のまちづくり条例の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画として、福祉のまちづくり推進計画を策定しています。計画の基本理念には「ともに創るやさしい苫小牧―自立を応援する福祉のまちづくり―」と掲げており、誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりを目指します。								
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 福祉のまちづくり推進会議 条例第29条に定める市長の附属機関として置かれています。推進計画の策定及び変更並びに福祉のまちづくりに関する基本的事項について調査審議します。 公共施設バリアフリー化事業 福祉ふれあい基金を財源として、市民から要望のあるもののうち軽易な工事で実施できる内容のものを対象として行ってきた事業です。令和3年度は緑ヶ丘公園サッカー場トイレの改修工事と市民活動センター1階女子トイレの改修工事を実施しました。 福祉のまちづくり表彰 苫小牧市社会福祉表彰の一つとして、条例の趣旨にあった福祉のまちづくりの推進の模範となる者、又はその功績のあった者について、個人や団体を福祉のまちづくり推進会議からの意見を参考にしながら表彰者の選定を行いました。該当者はいませんでした。 								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度			
	福祉のまちづくり推進会議・開催回数		回	2	2	2			
	公共施設バリアフリー化工事費用		千円	2,861	2,544	3,010			
	福祉のまちづくり表彰件数		件	0	3	1			
項目評価	高→低				評価の理由				
	4	3	2	1					
	有効性	●							公共施設のバリアフリー化事業の実施や福祉のまちづくり推進会議の開催など主要となる事業を予定どおり完了できたことから「4」としました。
	効率性	●							公共施設のバリアフリー化事業の実施や福祉のまちづくり推進会議の開催などバリアフリー化の具体的な実施や推進会議で検討した内容を反映させるなど、効率性が高いことから「4」としました。
	公平性	●							公共施設のバリアフリー化事業など誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりに向けた事業を実施していることなどから「4」としました。
将来性	●				福祉のまちづくり推進計画に基づき事業を実施し、今後も継続することから「4」としました。				
総合評価	A				公共施設のバリアフリー化事業は、公共施設の老朽化が進行し、各々の公共施設のあり方や配置計画が見直される時期を迎えている現状であることなどから、庁内関係部署と連携を図り、施設ごとの優先順位を確認しながら事業を進めていきます。				
特記事項									


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010202

事業名		障がい者就労推進事業		担当部署	福祉部 障がい福祉課			
根拠法令								
令和3年度決算額		3,850	千円	項目評価				総合評価 A
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	3,850	千円					
事業費（総計）		4,202	千円					
決算額		3,850	千円					
人件費		352	千円					
事業の目的		障がい者を取り巻く環境、障がいの特性を知り労務の可能性を探ります。						
事業の内容 SDGs17の目標		<p>就労を希望する障がいのある人や企業の相談に応じながら、公共職業安定所等関係機関と連携して、障がいのある人の就労促進を推進しています。</p> <p></p> <ol style="list-style-type: none"> 事業の実施体制 市役所障がい福祉課の執務室内及び受託事業所内に、委託事業として専門相談支援員を配置した上で事業の実施を行いました。 相談支援、関係機関との連携 電話、訪問、外来、同行等により障がいのある人や企業に対して就労の相談を行うとともに、受託者や市就労相談員、ハローワーク、就業・生活支援センターと月1回の定例打合せを行い、ケースの情報や求人情報などを確認し、連携体制を築いています。 研修会・情報交換 企業向け障がい者雇用支援セミナーの開催や苫小牧市障がい児者福祉連絡協議会を開催し、障がい者の就労の促進や就労機会の確保、情報交換を図りました。 						
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度
		障害者就労支援事業の相談件数			件	940	1,210	995
項目評価		高→低 4 3 2 1				評価の理由		
有効性		●				障がいのある人の就職希望と企業とのマッチングを図るとともに、企業やそこで就労している障がいのある人の困りごとの調整等を行うことで、職場定着支援も行っており、有効性の高い事業であることから「4」としました。		
効率性			●			相談者に対し迅速かつ適切な支援の実施を図っており、また職場定着支援も行う継続的で効率性のある支援が可能となるが、障がいのある人が効率的に動けないこともあるため「3」としました。		
公平性		●				障がいの特性に応じて、相談者を選別することなく対応していることから「4」としました。		
将来性		●				就労を希望する障がいのある人や企業の相談に応じることで、就職や職場への定着が見込まれ、将来性の高い事業であるため「4」としました。		
総合評価		A				障がいの特性に応じた支援が必要であり、福祉的就労へのあっせんや相談者へのフォローアップ、企業への相談対応など、支援内容は多岐にわたります。就労を希望する障がいのある人や企業の相談に応じながら、ハローワーク等関係機関と連携し就労を促進するとともに、職場への定着を図ります。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010203

事業名		身体障害者療護施設建設費補助		担当部署	福祉部 総合福祉課						
根拠法令		苫小牧市社会福祉法人助成条例									
令和3年度決算額		2,535	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	2,535	千円								
事業費（総計）		3,170	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">総合評価 B</div>							
決算額		2,535	千円								
人件費		635	千円								
事業の目的		市内において事業を行う社会福祉法人が施設等を整備する場合に、経費の一部を助成します。									
事業の内容 SDGs17の目標		<p>社会福祉法人から補助の申請があった場合、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付します。</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度			
		補助金交付金額			千円	2,535	2,553	2,570			
		補助金交付施設数			施設	1	1	1			
項目評価		高→低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							法人による地域における公益的な取り組みが実施されることから、事業の有効性は高いと考え、「4」としました。		
効率性			●						事業実施により、将来にわたって効果が得られることから、「3」としました。		
公平性		●							要綱を定め、一定の割合で補助金を支払っているため、「4」としました。		
将来性			●			現在の対象施設への交付は令和4年度までとなっておりますが、今後も必要な施設整備に対して補助金の交付を行うため、「3」としました。					
総合評価		B				障がい者等の福祉サービスを必要とする方のための施設であり、今後も施設利用者が安定的なサービスの提供を受けられるよう、必要な施設整備に対して補助金を交付します。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010204

事業名		基幹相談支援センター事業体制強化事業		担当部署	福祉部 障がい福祉課				
根拠法令		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
令和3年度決算額		41,800	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金	31,350	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	10,450	千円						
事業費（総計）		41,941	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">総合評価</div> <div style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin-top: 10px;">A</div>					
決算額		41,800	千円						
人件費		141	千円						
事業の目的		障がい児・者やその家族に対して情報提供・相談支援を実施するほか、他の支援者との連携や専門的支援を行うことにより、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりを推進します。							
事業の内容 SDGs17の目標		<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 10px;"> </div> <div> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業の実施体制 市役所障がい福祉課の執務室内に、委託事業として専門相談員を配置した上で事業の実施を行いました。受託者において相談員を2人以上配置する仕様としており、専門相談員による相談業務の補佐、関係機関との連携などバックアップ業務を受託事業所において行うことにより、事業の実施体制の強化を図りました。 2 情報提供・相談支援 障がい児・者やその家族等からの相談を受け、情報の提供及び助言など必要とされる支援を行っています。 3 関係機関との連携、専門的支援 専門的な支援を必要とするケースについて、利用者の意向を踏まえて、地域自立支援協議会及び関係機関と連携し、総合的かつ継続的なサービスの調整を行っています。 4 体制強化、権利擁護の取組 地域移行・地域定着の促進及び権利擁護・虐待の防止に資する事業を行っています。 </div> </div>							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度	
		相談支援件数			件	27,330	29,690	30,784	
		相談支援時間			時間	6,651	8,658	8,721	
項目評価		高→低				評価の理由			
		4	3	2	1				
		有効性	●				障がいの特性に応じて、幅広い領域で相談者の悩み解消に寄与していることから「4」としました。		
		効率性	●				障がいの特性に応じて、幅広い領域で相談者に迅速かつ適切な支援体制を実施していることから「4」としました。		
		公平性	●				障がいの特性に応じて、相談者を選別することなく対応していることから「4」としました。		
将来性	●				今後も相談者のニーズに応じる必要性から、将来性が高いため「4」としました。				
総合評価		A				障がいの特性に起因する生活上の相談、福祉サービス利用の相談、障害年金など諸制度に関する相談など、相談内容が多岐にわたります。専門の相談員が、障がいの特性に応じた対応を行うことで、他部局とも連携協力が可能であることなどから、今後もより一層の強化を図り関係各所との連携を強めていきます。			
特記事項									


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010205

事業名		福祉トイレカー事業		担当部署	福祉部 障がい福祉課						
根拠法令											
令和3年度決算額		3,325	千円	項目評価				総合評価 B			
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他	3,245	千円								
	一般財源	80	千円								
事業費（総計）		3,677	千円								
決算額		3,325	千円								
人件費		352	千円								
事業の目的		福祉トイレカー事業は、障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが外出時のトイレの確保に大きな悩みを抱えていることを背景に製作し様々な場所・場面で活用できる車いすユーザーでも利用できる装備を有した車両を運営する事業です。									
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが外出時利用できる装備を有した福祉車両を運営しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車いすユーザーが利用できる機能 昇降用リフト装置や内部で車いすが旋回するためのスペースの確保、跳ね上げ式の手すりなどの装備の必要性を、事前に障がい当事者の意見を伺いながら設計に反映させました。 ・バイオトイレ搭載 メンテナンス性能や衛生機能を考慮し、汲み取り式ではなく、バイオトイレを搭載しました。また、バイオトイレの搭載により、トイレが使用済みのまま公道を走行することが可能となっています。 ・小型車両の採用 様々な場所、場面で活用できるように小型貨物自動車程度の大きさとしています。また、運用時に少しでも制約がかからないように、普通自動車運転免許で運転することが可能となっています。 									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度			
		イベント等出勤回数			回	5	0	34			
項目評価		高→低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性			●						コロナ禍による各種事業の中止により有効活用出来なかったが、コロナ禍でも一部利用がなされ、有効性があったため「3」としました。		
効率性			●						各種事業の中止により福祉トイレカーの出動が出来なかったが、車庫を設置し、今後想定される運用経費を抑えることが可能となるため「3」としました。		
公平性		●							障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが安心して外出できるように必要な事業であることから「4」としました。		
将来性		●				障がいのある方等の社会参加を促進するために今後も実施していく必要があることから「4」としました。					
総合評価		B				令和3年度はコロナ禍で事業の実施が制限されており、事業実施機会が少ない状況でしたが、福祉トイレカーの認知度を引き続き高め、障がい当事者の社会参加の促進を支援していきたいと考えます。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010206

事業名		福祉ふれあいセンター備品等購入事業		担当部署	福祉部 発達支援課	
根拠法令						
令和3年度決算額		1,314	千円	項目評価		
財源内訳	国道支出金		千円			
	地方債		千円			
	その他	1,300	千円			
	一般財源	14	千円			
事業費（総計）		2,378	千円			
決算額		1,314	千円			
人件費		1,064	千円			
総合評価						
A						
事業の目的		福祉ふれあいセンター内で実施している障害児通所・相談支援事業をより充実させるため、新型コロナウイルス感染症対策備品や福祉用具・児童玩具を整備する事業です。				
事業の内容		新型コロナウイルス感染症対策備品や福祉用具・児童用玩具を整備しました。				
SDGs17の目標						
		空気清浄機	二酸化炭素測定器	運動遊びセット		
						
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度
項目評価		高→低		評価の理由		
		4	3	2	1	
有効性		●				空気の汚れ具合が数値化された空気清浄機や、二酸化炭素濃度計の利用により、保護者が安心して療育を受ける環境を提供可能となったことや、利用児童に対し新たな教材が指導時に利用可能となったことから「4」としました。
効率性		●				実際の指導の他、会議や職員研修の場で購入したパソコンやビデオカメラを利用することで、ペーパーレス等効率化を図ることが可能なため「4」としました。
公平性			●			教材や感染対策のため物品を用いて療育を実施していますが、利用できる指導室等に限りがあり、通所児童のすべてに対しては活用できていないため「3」としました。
将来性		●				新型コロナウイルスに対する感染対策は今後も必須と思われ、購入品は指導環境の整備や療育の幅を拡げる等の可能性が高いことから「4」としました。
総合評価		A		寄附採納の機会を有効活用し、療育場面や会議、研修で必要な物品を購入したことにより、通所児童やその家族に有益であったと考えています。		
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010401

事業名		社会福祉施設整備事業		担当部署	福祉部	総合福祉課、障がい福祉課			
根拠法令									
令和3年度決算額		1,701	千円	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="margin-right: 20px;">項目評価</div> <div style="margin-left: 20px;">総合評価</div> </div> <div style="text-align: right; margin-top: 10px; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>					
財源内訳	国道支出金	733	千円						
	地方債		千円						
	その他	118	千円						
	一般財源	850	千円						
事業費（総計）		3,462	千円						
決算額		1,701	千円						
人件費		1,761	千円						
事業の目的		利用者が安全に施設を利用できるよう修繕を行い、施設の安全性の確保と機能保全に努めます。							
事業の内容 SDGs17の目標		 <ol style="list-style-type: none"> 1 市民活動センター外壁パネル補修工事（118千円） 2 生活館シャワートイレ取付工事（571千円） 3 福祉ふれあいセンター敷地内藤棚修繕（154千円） 4 福祉ふれあいセンター空調機フィルター取替修繕（1階・2階）（498千円） 5 福祉ふれあいセンター網戸設置【繰越明許】（360千円） 							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度	
		施設改修工事等			千円	1,701	1,285	458	
項目評価		高→低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●				各施設の修繕・更新をすることで、施設利用者の利便性を確保できるため、「4」としました。			
効率性		●				施設の安全性の確保と機能保全のため、迅速な対応に努め事業の効率化を図ったことから、「4」としました。			
公平性		●				施設利用者一律の利益があるため、「4」としました。			
将来性		●				施設の長寿命化を考える上で、設備の更新は必要な事業であるため、「4」としました。			
総合評価		A				項目評価のとおり必要な設備更新を実施しましたが、今後は他の設備も更新の時期にきており、計画的・効率的に更新していく必要性があります。			
特記事項		決算額については、社会福祉施設整備事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010402

事業名		旧道立病院改修等事業基金積立金		担当部署	福祉部 障がい福祉課						
根拠法令		苫小牧市旧道立病院改修等事業基金条例									
令和3年度決算額	33	千円	項目評価				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>	総合評価		A	
総合評価											
A											
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他	33	千円								
	一般財源		千円								
事業費（総計）	33	千円									
決算額	33	千円									
人件費	0	千円									
事業の目的	北海道より、公的病院特別対策事業による補助金の交付を受け、旧道立病院の施設の改修を目的として発行する市債の償還及び当該施設の備品の購入等に要する経費の財源に充てるために基金への積立てを実施します。										
事業の内容 SDGs17の目標	<p>令和2年度末基金残高 800,301,159円 令和3年度基金積立金 33,108円 令和3年度基金取崩し額 80,557,068円 令和3年度末基金残高 719,777,199円</p>										
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度					
	基金の年度末残高		千円	719,777	800,302	897,864					
項目評価	高→低				評価の理由						
	4	3	2	1							
	有効性	●							旧道立病院の跡地を利用し整備を行うにあたり、市債の計画的な償還について必要な基金であるため、「4」としました。		
	効率性	●							旧道立病院の跡地を利用し整備を行うにあたり、市債の計画的な償還について必要な基金であるため、「4」としました。		
	公平性	●							旧道立病院の跡地を利用し整備を行うにあたり、市債の計画的な償還について必要な基金であるため、「4」としました。		
将来性	●				旧道立病院の跡地を利用し整備を行うにあたり、市債の計画的な償還について必要な基金であるため、「4」としました。						
総合評価	A				当該補助金の交付は令和元年度で終了しています。今後は引き続き関係機関と連携を図りながら取り組んでいきます。						
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010403

事業名		市民活動センター施設整備事業		担当部署	福祉部 総合福祉課						
根拠法令											
令和3年度決算額		3,271	千円	項目評価				総合評価 A			
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	3,271	千円								
事業費（総計）		4,327	千円								
決算額		3,271	千円								
人件費		1,056	千円								
事業の目的		供用開始から25年が経過し老朽化している市民活動センターについて整備を更新します。									
事業の内容 SDGs17の目標		 1 エレベーター調速機取替工事 990千円 2 受変電設備変圧器取替工事 1,826千円 3 トップライト漏水補修工事 455千円									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度			
		改修工事			千円	3,271	14,850				
項目評価		高→低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							老朽化した設備を更新することで、施設利用者の利便性を確保できるため、「4」としました。		
効率性		●							老朽化した設備を更新することで、施設利用者の利便性を確保できるため、「4」としました。		
公平性		●							施設利用者に一律の利益があるため、「4」としました。		
将来性		●				施設の長寿命化を考える上で、設備の更新は必要な事業であるため、「4」としました。					
総合評価		A				項目評価のとおり必要な設備更新を実施しましたが、今後は他の設備も更新の時期にきており、計画的・効率的に更新していく必要性があります。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010404

事業名		沼ノ端鉄南地区文化交流サロン整備事業【継続事業】		担当部署	福祉部 総合福祉課									
根拠法令														
令和3年度決算額	111,108	千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">項目評価</th> <td colspan="4"> </td> <td rowspan="6"> <table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	項目評価						<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>	総合評価	A		
項目評価						<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>	総合評価	A						
総合評価	A													
財源内訳	国道支出金	25,117		千円										
	地方債	83,200		千円										
	その他			千円										
	一般財源	2,791	千円											
事業費（総計）	115,760	千円												
決算額	111,108	千円												
人件費	4,652	千円												
事業の目的	<p>新千歳空港の24時間運用拡大に伴う地域振興対策として、東開文化交流サロンを整備します。子ども向け絵本などを充実させた特色ある図書機能に加え、高齢者や障がい者、子ども及びその保護者等が集う地域福祉の拠点機能を併せ持った「共生型地域福祉拠点」として整備します。</p>													
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>令和2年度：設計業務 令和3年度：設計業務、開設予定地の整地及び現地工事（本体工事） 令和4年度：現地工事（本体工事・設備工事・外構工事）、初度調弁※12月供用開始予定 ※初度調弁内容 図書関連業務（購入、システム構築業務、配架業務等）、各種施設備品購入等</p>													
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度								
	文化交流サロン施設整備		千円	111,108	5,700	-								
項目評価	高→低				評価の理由									
	4	3	2	1										
	有効性	●				来訪者と多様な活動主体との出会いが生まれ、学びが促進され、次世代を担う人材育成や福祉と他分野との新たな価値創造、また、地域課題の解決や地域活性化が期待できることから、「4」としました。								
	効率性	●				適正な工事価格の算出に努めたため、「4」としました。								
	公平性	●				高齢者や障がいのある方、子どもなど小中学校や様々な方々が出会い、交流する場として機能するため、「4」としました。								
将来性	●				福祉教育の活動拠点として、近隣の小中学校と連携することなどにより、地域コミュニティ活動の育成に寄与するため、「4」としました。									
総合評価	A				社会的孤立などが課題となる中、高齢者や障がいのある方、子どもなどが集うためサロンを整備し、お互いに支えあい安心して生活できる地域共生社会の仕組みづくりを推進していきたいと考えています。									
特記事項	決算額については、沼ノ端鉄南地区文化交流サロン整備事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。													

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010405

事業名		福祉ふれあいセンター補償金		担当部署	福祉部 障がい福祉課							
根拠法令												
令和3年度決算額		488	千円	項目評価				総合評価 A				
財源内訳	国道支出金		千円									
	地方債		千円									
	その他		千円									
	一般財源	488	千円									
事業費（総計）		840	千円									
決算額		488	千円									
人件費		352	千円									
事業の目的		新型コロナウイルス感染症対策による福祉ふれあいセンターの休館等に対する指定管理者への補てんを目的としています。										
事業の内容 SDGs17の目標		<p>令和2年6月1日から令和3年3月31日まで、福祉ふれあいセンター休館等に対する損失補てんを行いました。</p>										
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度					
項目評価		高→低				評価の理由						
		4	3	2	1							
		有効性	●							新型コロナウイルス感染症対策による福祉ふれあいセンターの休館等に対する指定管理者への補てんのため「4」としました。		
		効率性	●							新型コロナウイルス感染症対策による福祉ふれあいセンターの休館等に対する指定管理者への補てんのため「4」としました。		
		公平性	●							新型コロナウイルス感染症対策による福祉ふれあいセンターの休館等に対する指定管理者への補てんのため「4」としました。		
将来性	●				今後も必要と考えるため「4」としました。							
総合評価		A				新型コロナウイルス感染症対策による福祉ふれあいセンターの休館等に対する指定管理者への補てんのため必要経費と考えます。						
特記事項												

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010406

事業名		市民活動センター補償金		担当部署	福祉部 総合福祉課		
根拠法令							
令和3年度決算額		108	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	108	千円				
事業費（総計）		460	千円				
決算額		108	千円				
人件費		352	千円				
総合評価							
B							
事業の目的		新型コロナウイルス感染症の影響による利用料金の減収を補填し、指定管理者制度導入施設の円滑な管理運営を図ります。					
事業の内容		指定管理者制度導入施設におけるイベント等の中止や休館等による利用料金の減収に対する補てん 補償補填及び賠償金 108千円					
SDGs17の目標							
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度	
		補償補填及び賠償金	千円	108	400	-	
項目評価		高一低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				新型コロナウイルス感染症対策による施設の減収に対する指定管理者への補てんであり、有効性が認められることから、「4」とします。	
効率性			●			施設の安定した運営に必要な経費であり補助金なども活用していることから、「3」としました。	
公平性			●			公共施設の維持、運営に必要な費用であり、公平性は担保されているものとして、「3」としました。	
将来性				●		暫定的・臨時的措置のため、「2」としました。	
総合評価		B		新型コロナウイルス感染症対策が今後も長期化することになれば、指定管理者制度の管理運営を見直す必要があると考えます。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費 項 02高齢者福祉費 目 01高齢者福祉総務費 事務事業番号 03020101

事業名		高齢者等緊急通報システム設置事業		担当部署	福祉部 総合福祉課				
根拠法令		苫小牧市高齢者等緊急通報事業実施要綱							
令和3年度決算額		17,138	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他	12,000	千円						
	一般財源	5,138	千円						
事業費（総計）		22,114	千円						
決算額		17,138	千円						
人件費		4,976	千円						
事業の目的		一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、身体に障がいをもつ方が急病などの際にボタンを押して苫小牧市消防署に緊急事態の発生を知らせ、迅速な援護が受けられるよう、緊急通報装置を貸与しています。							
事業の内容		<p>一人暮らしの高齢者等に、「緊急通報装置」「ペンダント型発信機」「有線ボタン」「ガス・火災センサー」を貸与します。</p> <p>緊急通報装置の緊急ボタンを押すと消防署に通報され、相談ボタンを押すと委託先支援センターに繋がり、24時間対応の看護師等に健康相談ができます。</p> <p>また、月に1回委託先支援センターから安否確認の電話サービスを行います。</p>							
SDGs17の目標									
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度		
		高齢者等緊急通報装置貸与の実績		台	399	418	398		
項目評価		高→低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●						一人暮らしの高齢者等が、住み慣れた地域で自立して暮らせる環境づくりの一助となり、有効性は高いと思われるため、「4」としました。	
効率性			●					機器の設置及び保守点検は民間事業者に委託しており、効率的な事業運営ができていたものと考え、「3」としました。	
公平性			●					広報とまこまいや啓発チラシ等により制度の周知に努めているため、「3」としました。	
将来性			●			高齢化の進行に伴い、利用のニーズは今後高まっていくものと考え、「3」としました。			
総合評価		B				今後も必要とされる方に行き渡るよう周知に努める必要があります。			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020102

事業名		社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業		担当部署	福祉部 介護福祉課			
根拠法令		苫小牧市社会福祉法人による生計困難者に対する介護保険サービス利用者負担軽減事業助成要綱						
令和3年度決算額		11,077	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金	8,307	千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	2,770	千円					
事業費（総計）		14,599	千円					
決算額		11,077	千円					
人件費		3,522	千円					
事業の目的		社会福祉法人の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している方のうち、低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより、経済的負担を軽減するとともにサービスの利用を促進します。						
事業の内容		SDGs17の目標   負担軽減の内容と軽減割合 1 対象サービス (1) 訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む） (2) 通所介護（予防通所介護相当サービスを含む） (3) 短期入所生活介護（予防を含む） (4) 地域密着型通所介護 (5) 小規模多機能型居宅介護（予防を含む） (6) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (7) 介護老人福祉施設 2 軽減対象費用 対象サービスに係る利用者負担額並びに食費及び部屋代に係る利用者負担額 3 軽減割合 25% （利用者負担段階が第1段階の方は50%、生活保護受給者は個室の部屋代のみ全額）						
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度
		社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減支給額			円	11,077,000	9,276,000	8,049,000
項目評価		高→低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				社会福祉法人の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用する生計困難者の負担軽減に寄与しているため、「4」としました。		
効率性		●				最低限の経費で効果的な負担軽減を実施することができていることから、「4」としました。		
公平性		●				一定の要件に該当する全ての利用者に対する負担軽減制度となっているため、「4」としました。		
将来性		●				安定的な介護保険サービスの提供の観点から、今後も継続して実施する必要があるため、「4」としました。		
総合評価		A				介護保険サービスを利用している生計困難者の負担軽減が図られており、事業の有効性は高いものと考えます。今後も、介護保険・高齢者サービスガイドや広報、ホームページ等で継続的な周知に努め、効果的な事業展開を目指します。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020103

事業名		民間等介護サービス利用者負担軽減事業		担当部署	福祉部 介護福祉課		
根拠法令		苫小牧市介護保険サービス利用者負担軽減事業助成要綱					
令和3年度決算額		1,904	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	1,904	千円				
事業費（総計）		5,426	千円				
決算額		1,904	千円				
人件費		3,522	千円				
事業の目的		社会福祉法人以外の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している方のうち、低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより、経済的負担を軽減するとともにサービスの利用を促進します。					
事業の内容 SDGs17の目標		<p>負担軽減の内容と軽減割合</p> <p>1 対象サービス</p> <p>(1) 訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む）</p> <p>(2) 通所介護（予防通所介護相当サービス、地域密着型を含む）</p> <p>(3) 短期入所生活介護（予防を含む）</p> <p>2 軽減対象費用</p> <p>対象サービスに係る利用者負担額並びに食費及び部屋代に係る利用者負担額</p> <p>3 軽減割合</p> <p>25%</p> <p>（利用者負担段階が第1段階の方は50%、生活保護受給者は個室の部屋代のみ全額）</p>					
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度
		民間等介護サービス利用者負担軽減支給額		円	1,903,456	2,057,800	3,303,644
項目評価		高→低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				社会福祉法人以外の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用する生計困難者の負担軽減に寄与しているため、「4」としました。	
効率性		●				最低限の経費で効果的な負担軽減を実施することができていることから、「4」としました。	
公平性		●				一定の要件に該当する全ての利用者に対する負担軽減制度となっているため、「4」としました。	
将来性		●				安定的な介護保険サービスの提供の観点から、今後も継続して実施する必要があるため、「4」としました。	
総合評価		A		介護保険サービスを利用している生計困難者の負担軽減が図られており、事業の有効性は高いものと考えます。今後も、介護保険・高齢者サービスガイドや広報、ホームページ等で継続的な周知に努め、効果的な事業展開を目指します。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020104

事業名		高齢者福祉施設建設費補助		担当部署	福祉部 総合福祉課			
根拠法令								
令和3年度決算額		9,504	千円	項目評価				総合評価 A
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	9,504	千円					
事業費（総計）		10,139	千円					
決算額		9,504	千円					
人件費		635	千円					
事業の目的		市内において事業を行う社会福祉法人が施設等を整備する場合に、経費の一部を助成します。						
事業の内容		SDGs17の目標 <p>社会福祉法人から補助の申請があった場合、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽費老人ホーム（既設1件） ・養護老人ホーム（既設1件） 						
実施結果（活動指標）								
		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度		
		補助金交付金額	千円	9,504	96,183	45,634		
		補助金交付施設数	施設	2	5	5		
項目評価		高→低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性		●				社会福祉法人が施設整備を行うことで、施設利用者への安定的な福祉サービスの提供と、法人による地域における公益的な取り組みが実施されることから、事業の有効性は高いと考え、「4」としました。		
効率性		●				今後高齢化社会が進んでいく見通しの中で、施設整備は求められる事業の一つであると考え、「4」としました。		
公平性		●				要綱を定め、一定の割合で補助金を支払っているため、「4」としました。		
将来性		●				施設整備を行うことにより、これまでの利用者に加え、今後の利用者に対しても良質なサービスを提供することが出来ると考え、「4」としました。		
総合評価		A		高齢者の福祉サービスを必要とする方のための施設であり、今後も需要が増すことから、必要な施設整備に対して補助金を継続します。				
特記事項								



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020105

事業名		市民後見推進事業		担当部署	福祉部 総合福祉課			
根拠法令		成年後見制度の利用の促進に関する法律等						
令和3年度決算額		21,570	千円	項目評価			総合評価 A	
財源内訳	国道支出金	775	千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	20,795	千円					
事業費（総計）		27,204	千円					
決算額		21,570	千円					
人件費		5,634	千円					
事業の目的		認知症等により判断能力が十分でない方が成年後見制度を適切に利用できるよう、相談対応や申立ての支援を行います。また、市民が後見業務の新たな担い手として活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図ることを目的としています。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>   <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度に関する相談及び利用支援 ・成年後見制度に関する普及及び啓発 ・市民後見人の養成 ・市民後見人候補者の登録、受任調整及び市民後見人への活動支援 ・市民後見人候補者の適正な活動のための支援体制の構築 ・市民後見制度に関わる関係機関との連携 						
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度
		市民後見人			人	35	24	18
項目評価		高→低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				専門性を有した職員により、相談業務、申し立て支援、市民後見人候補者のフォローアップを行っています。また、養成講座を修了した市民後見人が35名活躍しているなど、事業の有効性は高いと考え、「4」としました。		
効率性			●			年2回の市民後見人養成講座開催、年1回の市民向け講演会、出前講座の随時実施等により、幅広い市民へ向けて後見制度の啓発を行っているため、「3」としました。		
公平性		●				成年後見支援センターの設置により、支援を必要とする方を早期に把握し、適切な支援をしていく体制を構築しているため、「4」としました。		
将来性		●				高齢化の進行等により、成年後見制度の利用を必要とする方は今後も増えていくものと考えられるため、「4」としました。		
総合評価		A				今後も後見制度の需要が高まっていくことが予想され、相談・申し立て支援や市民後見人の養成を継続する必要があります。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020106

事業名		在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業		担当部署	福祉部 総合福祉課						
根拠法令		在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業実施要綱									
令和3年度決算額		685	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	685	千円								
事業費（総計）		3,563	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> </tr> </table>				総合評価		B	
総合評価											
B											
決算額		685	千円								
人件費		2,878	千円								
事業の目的		理美容院での整髪が困難な高齢者等に対し、出張費用を含む理美容料金を助成することにより、外出の困難な高齢者等に対する理美容サービス活用の促進につなげ、衛生的な日常生活の維持を図ります。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>在宅で寝たきり等のため、理美容院での整髪が困難な高齢者等に対し、出張費用を含む理美容料金を助成します。 対象は、要介護認定において要介護4又は要介護5と認定された方及び要介護2又は要介護3で常時寝たきりの状態又は認知症状のある方です。</p> <p>利用を希望された方からの申請により、2,000円分（訪問料と施術料）の助成券を年間4枚を上限に交付します。 また、施術の窓口を苫小牧美容協会及び北海道理容生活衛生同業組合苫小牧支部とし、訪問する店舗の調整から施術までの流れをスムーズにするとともに、利用者の負担を軽減します。 訪問理美容サービスを受けた利用者は、施術した店舗に助成券を提出して料金と助成額の差額を支払い、市は施術した店舗からの請求により助成額分を支払います。</p>									
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度				
		登録者数		人	91	91	111				
項目評価		高→低		評価の理由							
		4	3	2	1						
有効性			●			外出の困難な高齢者等に対する理美容サービス活用の促進につなげ、衛生的な日常生活の維持を図ることができるため、「3」としました。					
効率性			●			施術の窓口を委託して一本化することにより、施術店舗のスムーズな調整を図ることができ、利用者の負担軽減につながっていると考え、「3」としました。					
公平性			●			広報とまこまいや啓発チラシでの周知に加え、介護福祉課と連携して利用が見込まれる方への啓発を実施するなど、制度の周知に努めているため、「3」としました。					
将来性		●				高齢化の進行等により、制度のニーズは今後も増えていくものと考え、「4」としました。					
総合評価		B		年度末に実施した利用者アンケートによると、概ね高評価を得ていますが、申請はしたものの実際にはサービスを利用しなかった方も多いため、利用率を向上させる取組等について検討する必要があります。							
特記事項											


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020107

事業名		介護サービス提供基盤等整備事業		担当部署	福祉部 介護福祉課						
根拠法令		苫小牧市介護サービス提供基盤等整備事業費交付金交付要綱									
令和3年度決算額	6,077	千円	項目評価								
財源内訳	国道支出金	6,077	千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源		千円								
事業費（総計）	7,486	千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>					総合評価		A	
総合評価											
A											
決算額	6,077	千円									
人件費	1,409	千円									
事業の目的	地域密着型サービス事業所の整備や介護施設等における新型コロナウイルス感染症等の感染防止対策を進めるため、北海道の補助金を活用し、施設等を整備しようとする事業者の支援を行います。										
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>   <ol style="list-style-type: none"> 補助対象事業（令和3年度実施分） <ol style="list-style-type: none"> ユニット型施設の各ユニットへの玄関室の設置によるゾーニング経費 2方向から出入りできる家族面会室の整備経費 補助対象経費 <ul style="list-style-type: none"> 工事(改修)費及び備品購入費 										
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度					
	交付件数		件	4	7	1					
項目評価	高→低				評価の理由						
	4	3	2	1							
	有効性	●						設備整備等に対する補助を行うことで、効果的な介護サービス提供基盤の整備を進めることができているため、「4」としました。			
	効率性		●					北海道の補助金を活用し、将来にわたる介護サービス提供基盤の整備を実施することができるため、「3」としました。			
	公平性	●						感染症対策に係る整備等は、希望する全ての事業所が対象となることから、「4」としました。			
将来性	●			安定的な介護保険サービスの提供の観点から、今後も継続して実施する必要があるため、「4」としました。							
総合評価	A				施設整備等に対する補助を行うことで、効果的な介護サービス提供体制の整備が進められています。今後も、地域のニーズに合わせたサービス提供体制の整備を図るため、計画的に事業を実施していきます。						
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 02高齢者福祉施設費

事務事業番号 03020201

事業名		高齢者福祉施設整備事業		担当部署	福祉部 総合福祉課			
根拠法令								
令和3年度決算額		893	千円	項目評価				総合評価 A
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	893	千円					
事業費（総計）		2,302	千円					
決算額		893	千円					
人件費		1,409	千円					
事業の目的		高齢者福祉センターは築40年が経過し、施設・設備の経年劣化が進んでいるため、修繕工事を実施します。						
事業の内容		SDGs17の目標 ・高齢者福祉センターにおけるガス暖房システムタッチパネルPC交換工事の実施						
SDGs17の目標								
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度		
		高齢者福祉センター利用者数	人	11,734	14,190	46,479		
項目評価		高一低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性		●				高齢者福祉センターの設備を整備することにより、利用者の安全確保を図り、利便性を向上させることができたため、「4」としました。		
効率性		●				ガス暖房システムタッチパネルPCの更新により、今後しばらくの間は現在の暖房システムを使用し続けることができるため、効率性は高いと考え、「4」としました。		
公平性		●				高齢者福祉センターは、60歳以上の苫小牧市民であれば誰でも利用できるため、公平性は保たれていると考え、「4」としました。		
将来性		●				高齢者福祉センターは、高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を供用し、健康で明るい生活を営んでもらうために設置しており、今後も施設の整備を継続していく必要があるため、「4」としました。		
総合評価		A		高齢者福祉センターは、経年劣化による不具合や故障が頻発しているため、今後も計画的に修繕等を実施していく必要があります。				
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030101

事業名		児童虐待防止及びDV被害者保護活動事業		担当部署		総合政策部 協働・男女平等参画室、健康こども部 こども相談課			
根拠法令		児童福祉法・児童虐待の防止等に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律							
令和3年度決算額		5,876	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金	1,811	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	4,065	千円						
事業費（総計）		63,041	千円			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>			
決算額		5,876	千円						
人件費		57,165	千円						
事業の目的		1 配偶者等からの暴力被害者を一時的に保護する民間シェルターに対して運営費を補助するとともに、DV被害者のシェルター入所中と入所後の自立支援、アフターサポートの業務委託を行い、女性の社会参画を推進します。 2 児童虐待の早期発見・早期対応として、要保護児童対策地域協議会の構成機関と連携し、ネットワーク体制の充実を図るとともに、母親の育児不安や虐待の問題に早期に対応するための相談・支援体制の充実を図ります。							
事業の内容		SDGs17の目標 1-1 令和3年4月に苫小牧市配偶者暴力相談支援センターを設置し、配偶者等からの暴力被害者への支援を強化しました。 1-2 民間シェルターを運営している事業者に対し、シェルターの家賃、光熱水費に関する運営費補助を行いました。 1-3 民間シェルターに一時保護されたDV被害者を対象に、切れ目のない支援を充実するため、民間シェルター入所中から退所後に自立した生活ができるまで、相談や支援を行うDV被害者自立支援事業及びアフターサポート事業の業務委託を行いました。 2-1 保護者等から寄せられる子育てや児童に関する相談に対し、有用な情報提供及び必要な支援を行いました。 2-2 子どもに関係する機関で要保護児童対策地域協議会を組織し、対応能力の向上に向けた研修を実施するほか、支援に際しては連携して取り組むことで、相談支援体制の充実に努めました。 2-3 苫小牧市子どもを虐待から守る条例啓発事業として行った「みんなを温かく見守る」をテーマとしたデザインコンテストの応募全作品を児童虐待防止推進月間の看板に活用しました。子育て講座や出前講座を実施して児童虐待の予防、啓発活動に努めました。							
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度		
		民間シェルターへの財政支援		千円	2,200	2,150	2,200		
		女性相談件数		件	665	407	258		
		ケース検討会議開催数		回	74	94	86		
項目評価		高→低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●				1 民間シェルターへ補助金を支出することやDV被害者を対象とした支援を行うことは、DV被害者支援としてとても有効です。 2 関係機関と連携をして行うケース支援や、市民への子育て講座の実施は、児童虐待の未然防止等に寄与しています。これらの理由から有効性を「4」としました。			
効率性		●				1 民間シェルターを維持することやDV被害者への支援は、効率的に女性の社会参画の推進につながります。 2 限られた財源を効率的に運用し、児童虐待の予防、啓発活動を行っています。これらの理由から効率性を「4」としました。			
公平性		●				1 すべてのDV被害者を対象とし、寄り添った支援を行っています。 2 すべての子どもとその家庭及び妊産婦を対象とし、ケースに応じて適切な支援を行っています。これらの理由から公平性を「4」としました。			
将来性		●				1 今後も民間シェルターを維持・存続することやDV被害者の支援を行うことは将来的にも必要です。 2 本事業については、児童虐待の防止のために継続して実施していく必要があります。これらの理由から将来性を「4」としました。			
総合評価		A				1 民間シェルターを維持・存続することやDV被害者を支援することは必要不可欠であり、目的に適した事業ができています。 2 項目評価のとおりにおむね目的に適った事業展開ができていますが、児童虐待防止の周知啓発、関係機関との更なる連携強化を図ることで、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に努めていきます。			
特記事項		協働・男女参画室～DV被害者保護活動、こども相談課～児童虐待防止							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030102

事業名		養育支援訪問事業		担当部署	健康こども部 こども相談課			
根拠法令		児童福祉法						
令和3年度決算額		2,187	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金	1,456	千円	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 将来性 効率性 </div>				
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	731	千円					
事業費（総計）	4,300	千円						
決算額		2,187	千円	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 将来性 効率性 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 総合評価 A </div>			
人件費		2,113	千円					
事業の目的		産後うつ等の出産後支援が必要な家庭や食事、生活環境等において不適切な養育状態にある家庭などに対して、支援員が対象者の居宅を訪問し、子育てに関する援助・助言等を行うことにより、適切な養育の状態を確保することを目的としています。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>訪問支援員が家庭訪問し、以下の内容を実施しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭等に対する安定した妊娠・出産・育児を迎えるための相談・支援 2 出産後間もない時期（概ね1年程度）の養育者に対する育児不安の解消や養育技術の提供等のための相談・支援 3 不適切な養育状態にある家庭など、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対する養育環境の維持・改善のための相談・支援 4 児童養護施設等の退所等により児童が復帰した後の家庭に対して家庭復帰が適切に行われるための相談・支援 						
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度	
		訪問支援回数		回	364	263	77	
項目評価		高→低		評価の理由				
		4	3					2
有効性		●			児童虐待の未然防止対策の一つとして位置付けられている事業であり、不適切な養育環境や育児不安を抱える家庭には、訪問による継続的な支援が有効であることから、「4」としました。			
効率性		●			子育て経験及び知識を有するNPO団体に事業を委託し、不適切な養育環境であったり、育児に相応の困難を抱える家庭に対して、養育者の希望に沿った支援を専門の支援員が行っている。当課と健康支援課等関係機関との連携を更に強化し、困難を抱える家庭を的確に把握することで事業支援につなげているため「4」としました。			
公平性			●		子育てについて支援が必要で、積極的な支援を求めることが困難な事情を抱える家庭を対象としていることから、「3」としました。			
将来性		●			核家族世帯の増加に伴い、育児不安を抱え支援を必要としている家庭が増えていることから、「4」としました。			
総合評価		A		育児に相応の困難を抱える家庭への支援を行うことで、児童虐待の未然防止に繋がっています。支援が必要な家庭であっても保護者の同意が得られない場合もあるため、そのための関係づくりに努めていきます。				
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030103

事業名		母子家庭等自立支援給付金支給事業		担当部署	健康こども部 こども支援課		
根拠法令		母子及び父子並びに寡婦福祉法					
令和3年度決算額		26,992	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	20,207	千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	6,785	千円				
事業費（総計）		33,736	千円				
決算額		26,992	千円				
人件費		6,744	千円				
事業の目的		近年の厳しい経済状況において、ひとり親が就職に有利な資格を取得するために専門学校等に進学した場合に、学費や生活費等に充てることができる給付金を毎月支給することで、資格取得を後押しし、経済的な安定と自立の促進を図ることを目的としています。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 高等職業訓練促進給付金支給事業：ひとり親家庭の親を対象に、市が定める資格（看護師・准看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士等30の資格）を取得するための養成機関において1年以上（令和3年4月1日から令和5年3月31日までに修業を開始する場合には、6月以上）のカリキュラムを修業する場合、その一定期間の生活を支援するため高等職業訓練促進給付金を支給し、さらに修了後には高等職業訓練修了支援給付金を支給しました。 2 自立支援教育訓練給付金支給事業：ひとり親家庭の親を対象に、市が指定する職業能力開発のための講座を受講した場合、講座修了後に受講料の一部を支給しました。 3 ひとり親家庭高卒認定試験合格支援事業：ひとり親家庭の親及び子が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合において、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の一部を支給し、その取り組みを支援しました。 					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度
		高等職業訓練促進給付金支給件数		件	29	23	17
		自立支援教育訓練給付金支給件数		件	3	4	10
項目評価		高→低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				経済的・精神的に負担が大きくなっているひとり親家庭への、経済的な自立に寄与していることから「4」としました。	
効率性			●			本事業は、資格を取得する間の学費や生活等の費用であり、資格取得後の就業や収入の増加につながっていることから、「3」としました。	
公平性			●			資格取得を目指す、経済的に支援が必要なひとり親家庭を対象としていることから、「3」としました。	
将来性		●				本事業は、ひとり親家庭の自立を促進するための支援を継続して実施する必要があることから、「4」としました。	
総合評価		A		ひとり親家庭が本事業を活用しながら、子育てと両立しつつ、安定した仕事に就き自立した生活を送ることは、本人の自己実現の観点だけでなく、こどもが健やかに成長し、その将来に良い影響を与えるという観点からも、本事業の必要性は非常に高いといえます。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030104

事業名		ひとり親家庭学習支援事業		担当部署	健康こども部 こども支援課												
根拠法令																	
令和3年度決算額		8,892	千円	<table border="1"> <tr> <td>項目評価</td> <td>有効性</td> <td>効率性</td> <td>公平性</td> <td>将来性</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;"> </td> </tr> </table>	項目評価	有効性	効率性	公平性	将来性						<table border="1"> <tr> <td>総合評価</td> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>	総合評価	A
項目評価	有効性	効率性	公平性		将来性												
総合評価	A																
財源内訳	国道支出金	6,669	千円														
	地方債		千円														
	その他		千円														
	一般財源	2,223	千円														
事業費（総計）		11,020	千円														
決算額		8,892	千円														
人件費		2,128	千円														
事業の目的		不安定な経済状況にあるひとり親家庭の中学生を対象に、教員OB、塾講師やボランティアが学習支援をすることで学力及び生活習慣等の向上を図り、将来の安定的就労につなげることを目的としています。															
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 学習支援事業の広報・参加者の募集活動：広報とまこまいへの掲載やひとり親家庭への郵送、窓口相談時の情報提供等により広く周知することで募集を行いました。 教員OB、大学生等の講師の募集 教員OB、大学生等による学習支援及び相談 会場1：市民活動センター 会場2：市内東部の公共施設等 会場3：市内西部の公共施設等 															
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度											
		登録児童数	人	48	62	43											
		出席児童数（延べ）	人	956	1,267	541											
		講座回数	回	120	112	43											
項目評価		高→低		評価の理由													
		4	3	2	1												
有効性		●				ひとり親に関わる団体や塾運営のノウハウを持つ事業者に委託することで、学力の向上等が達成されており、将来の安定的な生活につなげることに有効であるため、「4」としました。											
効率性			●			教員OBや塾講師等、経験や知識が豊富な団体等に事業を委託し、学習塾へ通うことが困難な児童への学習支援を行っていることから、「3」としました。											
公平性			●			経済的な理由で学習塾に通うことが困難な、ひとり親家庭の中学生を対象に、市内全域で事業を実施し、学習機会を広く提供していることから、「3」としました。											
将来性		●				ひとり親家庭の増加に伴い、こどもの居場所づくりや十分な教育が受けられる環境が必要となるため、「4」としました。											
総合評価		A		経済的に塾に通うことが難しく、家庭での学習時間や場所の確保が難しいひとり親家庭の中学生に対し支援を行うことで、将来の生活の安定を図ることにつながります。令和2年度から市内全域に実施会場を拡大することで、通いやすさや登録児童数の増加につながっています。													
特記事項																	

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030105

事業名		ひとり親家庭等日常生活支援事業		担当部署	健康こども部 こども支援課			
根拠法令		母子及び父子並びに寡婦福祉法						
令和3年度決算額		1,130	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金	837	千円					
	地方債		千円					
	その他	13	千円					
	一般財源	280	千円					
事業費（総計）		2,898	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">総合評価</div> <div style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin-top: 10px;">A</div>				
決算額		1,130	千円					
人件費		1,768	千円					
事業の目的		ひとり親家庭等が自立促進に必要な事由や疾病等の理由により、一時的に生活援助、保育サービスを必要とする場合若しくは生活状況の激変により日常生活に支障が生じている場合に、家庭生活支援員を派遣してその生活を支援し、ひとり親家庭等の生活の安定を図ることを目的とします。						
事業の内容		ひとり親家庭等において支援の必要性が認められた場合、家庭生活支援員を派遣するなどして子育て支援や生活援助を実施し、その生活の安定や自立の促進を図りました。						
SDGs17の目標								
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度
		支援員派遣回数			回	126	160	30
項目評価		高→低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性		●				経済的、精神的に負担の大きいひとり親世帯の多様なニーズに低料金でサービスを提供することができる事業であり、ひとり親世帯等の負担軽減に有効であるため、「4」としました。		
効率性		●				市の子育て支援事業を受託するNPO団体に委託して実施することで、他の事業も含め総合的な支援が可能となることから、「4」としました。		
公平性			●			経済的に負担の大きいひとり親家庭等が対象となりますが、所得に応じた料金設定としているため、「3」としました。		
将来性		●				核家族化や地域のつながりの希薄化等により、ひとり親家庭は仕事と子育てをひとりで担う場面が多く、当該事業による子育て支援及び生活援助は不可欠であることから、「4」としました。		
総合評価		A		ひとり親相談や他の相談からのつながりも含めた連携を図り、対象者の多様なニーズに適宜対応した支援を実施することで、ひとり親家庭等の生活の安定を図ってまいります。				
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030106

事業名		苫小牧市ファミリー・サポート・センター事業		担当部署	健康こども部 こども育成課																																		
根拠法令		児童福祉法																																					
令和3年度決算額		9,445	千円	項目評価																																			
財源内訳	国道支出金	6,296	千円																																				
	地方債		千円																																				
	その他	2,800	千円																																				
	一般財源	349	千円																																				
事業費（総計）		10,149	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 総合評価 A </div>																																			
決算額		9,445	千円																																				
人件費		704	千円																																				
事業の目的		小学校終了前の子どものいる世帯を対象に、仕事と育児の両立や子育てを支援するため、託児などを行い、地域で安心して子育てのできる環境づくりをサポートします。																																					
事業の内容		サービス提供依頼会員とサービス提供会員の登録・育成、実際のサービス提供時のマッチングなど、NPO法人への業務委託で実施しています。																																					
SDGs17の目標		<p>1 提供会員の養成及び依頼会員の募集：子育ての援助を行いたい人に対し、所定の講習を実施することで提供会員として養成するほか、子育ての援助を受けたい人に対し、利便性の高い本事業を広報や窓口、子育て関連施設等で広く周知することにより募集を行いました。</p> <p>2 通常の預かり・送迎：保育施設や学校等の開始前や終了後の預かり及び送迎を担い、仕事と子育ての両立等に必要な支援を行いました。</p> <p>3 病児・緊急の預かり：子どもの急な発熱により保育園等に登園できないときや、冠婚葬祭等の急な用事であっても託児を受けることで、利用者の利便性を高めました。</p> <p>4 ひとり親家庭等への利用料助成：ひとり親家庭、非課税世帯等には利用料金の一部を助成することで、利用しやすい環境を整えました。</p>																																					
実施結果（活動指標）		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名</th> <th>単位</th> <th>R3年度</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">活動件数</td> <td>件</td> <td>1,080</td> <td>1,717</td> <td>3,277</td> </tr> <tr> <td colspan="2">依頼会員数</td> <td>人</td> <td>1,354</td> <td>1,412</td> <td>1,448</td> </tr> </tbody> </table>				指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度	活動件数		件	1,080	1,717	3,277	依頼会員数		人	1,354	1,412	1,448																
指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度																																		
活動件数		件	1,080	1,717	3,277																																		
依頼会員数		人	1,354	1,412	1,448																																		
項目評価		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">高→低</th> <th rowspan="2">評価の理由</th> </tr> <tr> <th>4</th> <th>3</th> <th>2</th> <th>1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有効性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>子どもの預かりだけでなく、習い事の送迎サービス等、多様なニーズに対応可能な事業となっています。子育て世帯の負担軽減に有効であるため、「4」としました。</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td>サービスを利用したい会員と、サービスを提供する会員とのマッチング等を市の子育て支援事業を受託するNPO団体に委託して実施しています。利用者のニーズに応じたサービスを提供できているため、「3」としました。</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td>経済的な不安を抱える世帯やひとり親家庭に対する利用料金を助成することで、サービスを利用しやすくしています。また、幅広い年代のお子さん（0歳から小学生6年生まで）を対象としていることで、「3」としました。</td> </tr> <tr> <td>将来性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、子育て世帯の多様なニーズへの対応しています。様々な場面で利用できる本事業は、継続して実施していく必要があることから、「4」としました。</td> </tr> </tbody> </table>					高→低				評価の理由	4	3	2	1	有効性	●				子どもの預かりだけでなく、習い事の送迎サービス等、多様なニーズに対応可能な事業となっています。子育て世帯の負担軽減に有効であるため、「4」としました。	効率性		●			サービスを利用したい会員と、サービスを提供する会員とのマッチング等を市の子育て支援事業を受託するNPO団体に委託して実施しています。利用者のニーズに応じたサービスを提供できているため、「3」としました。	公平性		●			経済的な不安を抱える世帯やひとり親家庭に対する利用料金を助成することで、サービスを利用しやすくしています。また、幅広い年代のお子さん（0歳から小学生6年生まで）を対象としていることで、「3」としました。	将来性	●				地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、子育て世帯の多様なニーズへの対応しています。様々な場面で利用できる本事業は、継続して実施していく必要があることから、「4」としました。
	高→低				評価の理由																																		
	4	3	2	1																																			
有効性	●				子どもの預かりだけでなく、習い事の送迎サービス等、多様なニーズに対応可能な事業となっています。子育て世帯の負担軽減に有効であるため、「4」としました。																																		
効率性		●			サービスを利用したい会員と、サービスを提供する会員とのマッチング等を市の子育て支援事業を受託するNPO団体に委託して実施しています。利用者のニーズに応じたサービスを提供できているため、「3」としました。																																		
公平性		●			経済的な不安を抱える世帯やひとり親家庭に対する利用料金を助成することで、サービスを利用しやすくしています。また、幅広い年代のお子さん（0歳から小学生6年生まで）を対象としていることで、「3」としました。																																		
将来性	●				地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、子育て世帯の多様なニーズへの対応しています。様々な場面で利用できる本事業は、継続して実施していく必要があることから、「4」としました。																																		
総合評価		A				本事業は、少子高齢化や核家族化の進展等、家族のあり方の変化を背景とする子育て世帯の多様なニーズに柔軟に対応できる制度です。本事業に対する市民のニーズは高いと考えています。会員相互により地域全体で育児等の援助活動を行うことにより、仕事と育児の両立を支援するとともに安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進します。																																	
特記事項																																							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030107

事業名		子育て短期支援事業		担当部署	健康こども部 こども相談課				
根拠法令		児童福祉法							
令和3年度決算額		854	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金	498	千円						
	地方債		千円						
	その他	42	千円						
	一般財源	314	千円						
事業費（総計）		2,967	千円						
決算額		854	千円						
人件費		2,113	千円	総合評価	A				
事業の目的		保護者の疾病その他の理由により家庭において、児童を養育することが一時的に困難となった場合や、経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合などに、市内の里親宅において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童やその家族の福祉の向上を図ることを目的としています。							
事業の内容		SDGs17の目標 <ol style="list-style-type: none"> 保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において養育・保護を行いました。 事業の実施施設は北海道知事に登録し許可を受け、かつ、本市にあらかじめ登録している里親宅としました。 養育・保護の期間は原則7日間以内としています。 利用対象となる主な事由 <ol style="list-style-type: none"> 児童の保護者の疾病 育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安など身体上又は精神上の事由 出産、看護、事故、災害、失踪など家庭養育上の事由 冠婚葬祭、転勤、出張や学校等の公的行事への参加など社会的事由 経済的問題等により緊急一時的に母子保護を必要とする場合 							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度	
		利用件数			件	20	16	17	
		利用日数（延べ）			日	116	76	123	
		登録里親世帯数			世帯	11	8	9	
項目評価		高→低				評価の理由			
		4	3	2	1				
		有効性	●				保護者の育児疲れに対するレスパイトケアや、疾病等の理由により児童の養育が一時的に困難となった場合の受け皿となっており、有効性が高いとため、「4」としました。		
		効率性	●				本事業は専門知識を有する北海道知事登録の里親に委託することで、安全性を効率的に確保しつつ実施していることから、「4」としました。		
		公平性	●				養育が一時的に困難となった全ての世帯を対象としており、所得に応じた料金設定としていることから、「4」としました。		
将来性	●				核家族化による孤立や児童虐待など、育児環境を取り巻く問題が複雑化している状況にあり、本事業へのニーズは高いことから、「4」としました。				
総合評価		A			児童を養育している保護者のニーズに応じた支援を実施することができていますが、受入れの基盤となる登録里親数を確保するため、北海道知事登録の里親に対し協力依頼を継続していきます。				
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030108

事業名		子育てサークル活動助成事業		担当部署	健康こども部 こども育成課	
根拠法令		児童福祉法				
令和3年度決算額	135	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	千円	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 将来性 効率性 </div>			
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	135				
事業費（総計）	839	千円		総合評価	A	
決算額	135	千円				
人件費	704	千円				
事業の目的	<p>子育て中の親の子育てに関する不安や孤立感等を解消するため、就学前児童の保護者又は地域での子育て支援活動を行っている者で組織する団体に対し、その活動を支援し、安心して子どもを生き育てる環境づくりに寄与することを目的としています。</p>					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>非営利団体である子育てサークル活動を支援するために、補助金を交付しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 子育てサークルの登録受付：一定の基準を設け、子育てサークルの登録を受け付けます。主な登録基準は人数要件に加え、会員の入退会の自由が確保されていること、非営利団体であること、特定の政党や宗教等を支援する活動を行う団体ではないこと、活動内容が公序良俗に反しないこと等です。 子育てサークルへの活動助成金支給：子育てサークルとして市に登録された団体から助成金の交付について申請を受け付けます。補助金の額は一団体当たり15,000円とし、対象経費は講師謝礼、事務用品、託児費、会場使用料等としています。 					
実施結果（活動指標）	指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度
	子育てサークル活動助成金受給団体数		件	9	10	12
項目評価	高→低			評価の理由		
	4	3	2	1		
有効性		●			核家族化や地域のつながりの希薄化が進展するなか、親同士が子育てに関する情報交換や相互協力を行う子育てサークル活動を支援しています。子育てに関する不安やストレスの解消につながることから「3」としました。	
効率性		●			一団体あたりの助成額を1万5千円としており、サークル活動の会場使用料等、用途を限定しています。子育ての環境整備の一環として、一定程度の役割を果たしていることから「3」としました。	
公平性			●		助成先は、市内全ての子育てサークルを対象としています。しかし、各子育てサークルの特性から受益者が一定程度限定されてしまうことから「2」としました。	
将来性		●			サークル団体数は減少傾向にありますが、コロナ禍や出生数減少の影響があるものと考えています。ただ、親同士の情報交換などの場面創出に一定程度の役割を果たしていることから「3」としました。	
総合評価	A			子育てサークル団体は、様々な内容で活動しており、それを支援することで子育ての環境整備に幅広く寄与しているものと考えています。出生数減少や核家族化が進展する社会情勢の中、親の孤立化を防止するために有効であり、本市においても引き続き事業を継続していきます。		
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030109

事業名		子ども研修・交流事業		担当部署	健康子ども部 青少年課			
根拠法令								
令和3年度決算額		35	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	35	千円					
事業費（総計）		739	千円					
決算額		35	千円					
人件費		704	千円	総合評価			A	
事業の目的		東日本大震災の被災地の児童を受け入れる等の支援事業を行う市内の団体に対し、当該支援事業に要する費用の一部を助成することにより、被災地支援の促進に資することを目的とします。						
事業の内容		SDGs17の目標 <p>「フクシマとつながる苦小牧」の支援事業に対し、費用の一部を助成しました。（35千円）令和3年度で10回目となり、節目を迎えたことから団体の支援事業は終了となりました。</p> <p>※令和3年度の子ども研修事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止としました。</p>						
SDGs17の目標								
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度		
項目評価		高→低			評価の理由			
		4	3	2	1			
有効性		●				被災地児童の支援という目的を達成しているため「4」としました。		
効率性			●			必要な経費を補助できたため「3」としました。		
公平性			●			被災地支援事業を行う団体に補助できたため「3」としました。		
将来性					●	令和3年度で終了となるため「1」としました。		
総合評価		A			東日本大震災の被災地である福島市の児童と保護者を支援する市内の団体に対し、当該支援事業に要する費用の一部を助成したことにより、被災地支援の一助となったものと考えております。			
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030110

事業名		キッズタウン開催事業		担当部署	健康こども部 青少年課		
根拠法令							
令和3年度決算額		0 千円		項目評価			
財源内訳	国庫支出金	千円			総合評価 A		
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円					
事業費（総計）		0 千円					
決算額		0 千円					
人件費		0 千円					
事業の目的		<p>「とまこまいキッズタウン」という仮想上の街で、苫小牧市内の小学3・4年生が市民となり、就労体験や仮想の労働報酬による消費体験の場を提供し、未来を担う子どもたちが働くことの喜び・苦勞などの体験を通して、社会への興味を育み、健やかな成長を応援することを目的としています。</p>					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>仮想の街である「とまこまいキッズタウン」を作り、子どもたちが疑似的な就労及び消費体験をします。 市内で協力いただける参加企業を募り、会場の各ブースに出展していただき、参加児童が希望の職に就き、就労体験をします。（苫小牧市と北海道コカ・コーラボトリング（株）の共催により実施しています。）</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和3年度は中止となりました。</p>					
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度	
		参加企業・団体数	団体	中止	中止	27	
		参加児童数（参加定員）	人	中止	中止	600	
項目評価		高→低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				参加者にとって有効性の高い事業であるため「4」としました。	
効率性			●			必要最低限の経費で事業を展開しているため「3」としました。	
公平性		●				参加者が公平なサービスを受けられるため「4」としました。	
将来性			●			将来にわたって期待する事業効果を得ることができるため「3」としました。	
総合評価		A		令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となりましたが、参加児童及び参加企業にとっても毎回好評な事業となっております。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030111

事業名		苫小牧市子どもを虐待から守る条例啓発事業		担当部署	健康こども部 こども相談課				
根拠法令		苫小牧市子どもを虐待から守る条例							
令和3年度決算額		1,014	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金	472	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	542	千円						
事業費（総計）		5,240	千円						
決算額		1,014	千円						
人件費		4,226	千円						
事業の目的		苫小牧市子どもを虐待から守る条例の周知・啓発に取り組み、子どもの安全と健やかな成長が守られる社会の実現を目指します。							
事業の内容 SDGs17の目標		<p>苫小牧市子どもを虐待から守る条例の周知及び同条例に基づき啓発活動を実施しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 子どもを虐待から守るシンポジウムを開催し、市民、関係機関等の意識醸成を図りました。（参加者120名） 小学5、6年生を対象にデザインコンテストを実施し、虐待防止啓発グッズ（車用シール、缶バッジ）を作成し、配布を行いました。 中学生向けに漫画を使用したリーフレット「虐待って何だろう？」を作成し、配布しました。 市民や会社員等を対象とした「地域で見守る！子育て支援講座」（出前講座）を新設し、地域で子育て世帯を見守ることの重要性について理解を深めていただきました。また、受講者に虐待防止啓発グッズ（缶バッジ）を配布しました。 子育て世帯向けに、子育て支援施策を集約した「子育て世帯支援カード」を作成し、市内公共施設等に設置しました。 							
		<p>虐待かも？と思ったら 189 市役所へ お電話を！</p> <p>車用シール</p>							
		実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度	
項目評価		高→低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●				児童虐待防止に向けた取組の指針となる「苫小牧市子どもを虐待から守る条例」の認知度と実効性を高めることで、虐待の未然防止につながることから、「4」としました。			
効率性			●			事業費の大半は人件費であり、必要最低限の経費で啓発活動を実施できたことから、「3」としました。			
公平性		●				全市民に対して周知・啓発活動を実施していることから、「4」としました。			
将来性		●				本条例が児童虐待防止に向けた取組の指針となることから、「4」としました。			
総合評価		A				単年度の事業実施であるものの、今後も本条例を指針として児童虐待防止に向けた様々な取組を推進します。普及促進及び実効性を更に高めるため、出前講座等を通じて引き続き啓発活動に努めていきます。			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030112

事業名		子育て世帯生活支援特別給付金支給事業		担当部署	健康こども部 こども支援課	
根拠法令						
令和3年度決算額		226,267	千円	項目評価		
財源内訳	国道支出金	226,267	千円			
	地方債		千円			
	その他		千円			
	一般財源		千円			
事業費（総計）		233,032	千円	総合評価	A	
決算額		226,267	千円			
人件費		6,765	千円			
事業の目的		新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食費等による支出の増加など、実情を踏まえた支援を行うため、低所得のひとり親及びふたり親世帯に特別給付金を支給します。				
事業の内容 SDGs17の目標		<p>児童扶養手当を受給しているひとり親世帯や、児童手当を受給している非課税のふたり親世帯等に対し、児童1人あたり5万円を支給しました。 また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、家計が急変した子育て世帯も給付金の対象として支給しました。</p>				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度
		支給対象児童数	人	4,472	—	—
項目評価		高→低		評価の理由		
		4	3	2	1	
有効性		●				子育て世帯生活支援特別給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響による家計負担が軽減されたものと考えられることから、「4」としました。
効率性			●			支給事務にあたり、一定の人件費を要したことから、「3」としました。
公平性		●				家計が急変した子育て世帯にも給付金を支給したことから、「4」としました。
将来性					●	令和3年度単年度事業のため、「1」としました。
総合評価		A		子育て世帯生活支援特別給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響による家計負担が軽減されたものと考えています。		
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030113

事業名		子育て世帯への臨時特別給付支給事業		担当部署	健康こども部 こども支援課						
根拠法令											
令和3年度決算額		2,512,388	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金	2,512,388	千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源		千円								
事業費（総計）		2,517,462	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>	総合評価		A				
総合評価											
A											
決算額		2,512,388	千円								
人件費		5,074	千円								
事業の目的		新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援するため、令和3年度末時点で18歳以下の児童を養育する世帯（所得制限あり）に対し、臨特別給付金を支給します。									
事業の内容 SDGs17の目標		<p>18歳以下の児童を養育する世帯（所得制限あり）に対し、先行給付5万円、追加給付5万円、合計10万円を支給しました。 高校生のみを養育する世帯や公務員の児童手当受給世帯、基準日以降の離婚等により給付金を受け取れなかった可能性がある世帯に対して個別通知を送付し、支給につなげました。</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度			
		支給対象延児童数			人	25,071	—	—			
項目評価		高→低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							子育て世帯への臨時特別給付を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の負担軽減になったと考えられることから、「4」としました。		
効率性			●						支給事務にあたり、一定の人件費を要したことから、「3」としました。		
公平性		●							対象児童がいる世帯にもれなく個別通知を送付し、支給につなげたことから、「4」としました。		
将来性					●	令和3年度単年度事業のため、「1」としました。					
総合評価		A				子育て世帯への臨時特別給付を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の負担軽減になったと考えています。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030201

事業名		地域子育て支援事業		担当部署	健康こども部 こども育成課																																				
根拠法令		子ども・子育て支援法																																							
令和3年度決算額		26,273	千円		<table border="1"> <tr> <td colspan="3">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>			総合評価			A																														
総合評価																																									
A																																									
財源内訳	国庫支出金	17,514	千円																																						
	地方債		千円																																						
	その他	3,502	千円																																						
	一般財源	5,257	千円																																						
事業費（総計）		49,168	千円																																						
決算額		26,273	千円																																						
人件費		22,895	千円																																						
事業の目的		少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て世帯の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進し、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援してまいります。																																							
事業の内容		子育て支援センター及び市内3カ所の保育園において、就学前の児童及びその保護者を対象に下記事業を実施しています。市といたしましては、事業実施をしている保育所に補助金交付しています。また、令和4年度の公立保育園での子育てルーム開設に向けての準備を行いました。																																							
SDGs17の目標		 																																							
実施結果（活動指標）		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>R3年度</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プレイルームの利用延べ児童数</td> <td>人</td> <td>12,817</td> <td>15,504</td> <td>28,006</td> </tr> <tr> <td>育児相談件数</td> <td>件</td> <td>278</td> <td>106</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>サークルルーム登録団体数</td> <td>団体</td> <td>21</td> <td>21</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>				指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度	プレイルームの利用延べ児童数	人	12,817	15,504	28,006	育児相談件数	件	278	106	306	サークルルーム登録団体数	団体	21	21	24																
指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度																																					
プレイルームの利用延べ児童数	人	12,817	15,504	28,006																																					
育児相談件数	件	278	106	306																																					
サークルルーム登録団体数	団体	21	21	24																																					
項目評価		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">高→低</th> <th rowspan="2">評価の理由</th> </tr> <tr> <th>4</th> <th>3</th> <th>2</th> <th>1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有効性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>親子の交流の場を提供して、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とした重点的事业の一つであり、コロナ禍における事業休止期間もあって前年度と比べて利用者数が減少したものの、「4」と評価しています。</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td>国の補助制度を活用しておりますが、事業費の多くは人件費に係る補助金であり、限られた事業費の中で各種取組みを展開しているため、「3」と評価しています。</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td>本事業を利用する対象者は限定されていますが、国も重点的に取り組むべき子育て支援の取組みの一つとして掲げております。市発行の「子ども・子育てガイド」に掲載するなど、定期的な広報周知を行うことで市民理解が得られていると考え、「3」と評価しています。</td> </tr> <tr> <td>将来性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>子ども・子育てをめぐる環境など、社会情勢の変化による需要の見極めが必要となりますが、子どもの健やかな育ちを支援していくことを目的に、本事業は継続していくことが必要であるものと考え、「4」と評価しています。</td> </tr> </tbody> </table>					高→低				評価の理由	4	3	2	1	有効性	●				親子の交流の場を提供して、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とした重点的事业の一つであり、コロナ禍における事業休止期間もあって前年度と比べて利用者数が減少したものの、「4」と評価しています。	効率性		●			国の補助制度を活用しておりますが、事業費の多くは人件費に係る補助金であり、限られた事業費の中で各種取組みを展開しているため、「3」と評価しています。	公平性		●			本事業を利用する対象者は限定されていますが、国も重点的に取り組むべき子育て支援の取組みの一つとして掲げております。市発行の「子ども・子育てガイド」に掲載するなど、定期的な広報周知を行うことで市民理解が得られていると考え、「3」と評価しています。	将来性	●				子ども・子育てをめぐる環境など、社会情勢の変化による需要の見極めが必要となりますが、子どもの健やかな育ちを支援していくことを目的に、本事業は継続していくことが必要であるものと考え、「4」と評価しています。		
	高→低				評価の理由																																				
	4	3	2	1																																					
有効性	●				親子の交流の場を提供して、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とした重点的事业の一つであり、コロナ禍における事業休止期間もあって前年度と比べて利用者数が減少したものの、「4」と評価しています。																																				
効率性		●			国の補助制度を活用しておりますが、事業費の多くは人件費に係る補助金であり、限られた事業費の中で各種取組みを展開しているため、「3」と評価しています。																																				
公平性		●			本事業を利用する対象者は限定されていますが、国も重点的に取り組むべき子育て支援の取組みの一つとして掲げております。市発行の「子ども・子育てガイド」に掲載するなど、定期的な広報周知を行うことで市民理解が得られていると考え、「3」と評価しています。																																				
将来性	●				子ども・子育てをめぐる環境など、社会情勢の変化による需要の見極めが必要となりますが、子どもの健やかな育ちを支援していくことを目的に、本事業は継続していくことが必要であるものと考え、「4」と評価しています。																																				
総合評価		A				地域における連帯意識の希薄化などにより、子育て世帯の孤立化や不安感増大は課題となっているところです。保育所や幼稚園等に通っていない乳幼児・保護者の交流の場として、本事業が貢献しているものと考えております。																																			
特記事項																																									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030202

事業名		一時保育事業		担当部署	健康こども部 こども育成課				
根拠法令		子ども・子育て支援法							
令和3年度決算額	22,729	千円	項目評価				総合評価 A		
財源内訳	国庫支出金	11,234	千円						
	地方債		千円						
	その他	3,557	千円						
	一般財源	7,938	千円						
事業費（総計）	30,028	千円							
決算額	22,729	千円							
人件費	7,299	千円							
事業の目的	<p>保育園等を利用していない家庭においても、一時的に家庭での保育が困難となる場合があります。また、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされており、こうした需要に対応するため、保育園等において児童を一時的に預かり、保護者の育児負担の軽減を図るものです。</p>								
事業の内容	<p>保育所・認定こども園等において、保育認定されていない児童及びその保護者を対象に下記事業を実施しています。また、幼稚園等につきましては、教育認定されている児童及びその保護者を対象に同様の事業を実施しています。市といたしましては、保育施設等に補助金交付を行い、事業実施を推進しているところでございます。</p> <p>【保育所型】 保育園等を利用していないご家庭において、以下の理由により子どもを預けたい場合に利用できます。 ・短時間のパート就労、職業訓練、就学等によりお子さんを家庭でお世話をすることが難しい場合 ・保護者の病気、事故、出産、家族の看護・介護、冠婚葬祭等の緊急の事情により、お子さんを家庭でお世話をすることが難しい場合 ・保護者の育児等に伴う心理的・肉体的負担を解消するために、一時的にお子さんの保育を必要とするとき</p> <ol style="list-style-type: none"> 実施園（6園）・・・ 錦岡保育園／ひまわり保育園／あけの保育園／幼稚園あいか／うとない保育園／みその保育園 利用時間・・・ 9時00分～17時00分（月曜日～土曜日） 対象者・・・ 満1歳から小学校就学前までの集団保育が可能な児童 定員・・・ 各園5人程度（ひまわり保育園のみ10名程度まで対応） 利用料 (1) 3歳未満児・・・ 4時間以内800円、4時間以上1,600円 (2) 3歳以上児・・・ 4時間以内600円、4時間以上1,200円 <p>【幼稚園型】 幼稚園又は認定こども園において教育認定を受けている児童が、施設で定められた教育時間の前後において、子どもを預けたい場合に利用できます。</p>								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度			
	延べ利用児童数（保育所型）		人	2,390	3,539	4,527			
	延べ利用児童数（幼稚園型）		人	3,745	4,104	3,646			
項目評価	高→低			評価の理由					
	4	3	2				1		
	有効性	●							保育園等を利用していない家庭の一時利用や、幼稚園利用者の時間延長の預かりなど、子育て世帯の心理的・身体的な負担軽減を図るために重要な取組みであり、利用者も一定数あることから、「4」と評価しています。
	効率性		●						国の補助制度を活用して実施しておりますが、事業費の多くが人件費であり、利用者数に合わせて保育人材を確保しながら取り組んでいるため、「3」と評価しています。
	公平性						●		本事業を利用する対象者は限られていますが、国も重点的に取り組むべき子育て支援の取組みの一つとして掲げており、利用を希望する方への周知・説明を行うことで市民理解が得られていると考え、「3」と評価しています。
将来性	●				女性の就業率や社会復帰が増加傾向にある中で、子育て世帯を支援する施策の一つとして、保護者の育児負担の軽減を図るため、今後も継続して取り組むべき事業であると考え、「4」と評価しています。				
総合評価	A			保護者の育児負担の軽減のほか、一時的に家庭での保育が困難となる場合の保育サービスとして一定数の利用実績があります。女性の就業率増加や核家族化に伴う保育ニーズの多様化などへ対応する施策として、本事業のもたらす効果は大きいものと考えており、今後も継続して実施してまいります。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030203

事業名		子ども・子育て利用者支援事業		担当部署	健康こども部 こども育成課									
根拠法令		子ども・子育て支援法												
令和3年度決算額	718	千円	項目評価				総合評価 A							
財源内訳	国道支出金	654	千円											
	地方債		千円											
	その他		千円											
	一般財源	64	千円											
事業費（総計）	6,429	千円												
決算額	718	千円												
人件費	5,711	千円												
事業の目的	幼児教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。													
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>本事業は、子ども・子育て支援事業新制度において、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていくための一つとして創設されたもので、平成27年4月から開始した事業であります。現在は、こども育成課、子育て支援センターの2カ所において、「子ども・子育て相談ナビ」という名称で相談窓口を開設しているところでございます。</p> <p>相談窓口では、子育て家庭等のニーズに合わせて幼稚園・保育所などの施設や、地域子育て支援事業などから必要な支援を選択して利用できるよう、情報提供や相談等を実施しています。</p> <p>【延べ相談件数（令和3年度実績）】</p> <table border="1"> <tr> <td>こども育成課窓口</td> <td>649件（月／約 54件）</td> </tr> <tr> <td>子育て支援センター</td> <td>119件（月／約 10件）</td> </tr> <tr> <td>出張相談</td> <td>55件（不定期実施）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>823件（月／約 69件）</td> </tr> </table>						こども育成課窓口	649件（月／約 54件）	子育て支援センター	119件（月／約 10件）	出張相談	55件（不定期実施）	計	823件（月／約 69件）
こども育成課窓口	649件（月／約 54件）													
子育て支援センター	119件（月／約 10件）													
出張相談	55件（不定期実施）													
計	823件（月／約 69件）													
実施結果（活動指標）	指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度								
	延べ相談件数		人	823	2,401	2,245								
項目評価	高→低			評価の理由										
	4	3	2	1										
有効性	●				利用者のニーズに応じたサービスなどを利用者支援員が利用者と一緒に考えて考えることで、利用者自身で実情にあった教育・保育や地域の子育て支援事業の中から適切なものを選択し、円滑な利用ができるものと考え、「4」と評価しています。									
効率性		●			国の補助制度を活用しておりますが、補助費の大半が人件費で占めており、限られた事業費の中で各種取組みを展開しているため、「3」と評価しています。									
公平性		●			本事業を利用する対象者は限られていますが、国も重点的に取り組むべき子育て支援の取組みの一つとして掲げており、定期的な広報周知やこれまでの取組みを通じて、一定数の相談件数につながっているものと考え、「3」と評価しています。									
将来性	●				社会情勢の変化などもあり、子ども・子育てに関するサービスも毎年のように変化しているため、利用したい方が最も適したサービスを選択できる相談・支援体制は継続すべきものと考え、「4」と評価しています。									
総合評価	A			社会情勢の変化による需要の見極めが必要となりますが、子ども・子育てに関する制度が目まぐるしく変化していく状況の中で、サービスを利用したい方が、最も適したサービスを選択できる相談・支援体制は、今後も欠かせないものと考えております。										
特記事項														

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030204

事業名		私立保育所等建設費補助		担当部署	健康こども部 こども育成課						
根拠法令		苫小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱									
令和3年度決算額		27,336	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>			総合評価		A	
	総合評価										
	A										
	地方債		千円								
その他		千円									
一般財源	27,336	千円									
事業費（総計）		28,040	千円								
決算額		27,336	千円								
人件費		704	千円								
事業の目的		児童福祉の向上を図るため、保育所等を整備する場合に、経費の一部を助成します。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>本事業は保育所及び認定こども園、小規模保育事業所の創設、増改築などにおける補助の申請があった場合に、予算の範囲内で、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付するものであり、債務負担行為によって予算措置しております。</p>									
実施結果（活動指標）											
		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度				
		補助交付金額		千円	27,336	26,626	26,421				
項目評価		高→低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●				待機児童解消のために保育の受入枠の拡充に取り組んでいる中で、国及び道の補助事業の活用と、本事業による財政支援によって、保育施設の整備推進につながっているものと考え、「4」と評価しています。					
効率性			●			国及び道の補助事業の活用と、本事業による財政支援により保育施設を整備することにより、事業者の財源負担の軽減に大きな効果があるものと考え、「3」と評価しています。					
公平性			●			本事業を利用する対象は限られていますが、待機児童の解消に重点的に取り組んでいく中で、保育施設を開設・運営する事業者の初期投資に対する財源負担の軽減を図ることは欠かせないものと考え、「3」と評価しています。					
将来性		●				待機児童解消のほか、老朽化及び狭あい化に伴う施設整備にも運営事業者に対する財源負担の軽減が求められることから、本事業の継続性は高いものと考え、「4」と評価しています。					
総合評価		A				保育施設の施設整備、既存施設の老朽化や狭あい化に伴う施設改修等では、事業者にも多額の財源負担が伴うことから、その軽減に本事業が大きな効果があるものと考えております。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030205

事業名		私立保育所等施設整備費補助		担当部署	健康こども部 こども育成課																					
根拠法令		苫小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱、苫小牧市子ども・子育て支援事業計画																								
令和3年度決算額		191,955	千円	項目評価																						
財源内訳	国道支出金	162,484	千円																							
	地方債	23,500	千円																							
	その他		千円																							
	一般財源	5,971	千円																							
事業費（総計）		195,477	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">総合評価 A</div>																						
決算額		191,955	千円																							
人件費		3,522	千円																							
事業の目的		待機児童解消を目指し、老朽化した保育所の建替えのための施設整備を促進し、保育所及び認定こども園の保育所部分の整備にかかる経費の一部を補助しています。これにより、安心して子育てができる環境整備を行うものです。																								
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>令和3年度では、おとわ保育園の認定こども園へ移行するための園舎改修等整備費に対して、工事費などの対象経費の一部を事業者に対して補助することで、事業者の負担軽減を図りました。</p> <p>この施設整備により、おとわ保育園の受入枠を維持することに加え、定員数を12名拡充することができました。</p> <p>○認定こども園おとわ（令和4年4月から制度移行）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所から認定こども園に移行 ・定員は、60名から72名に拡充 																								
実施結果（活動指標）		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>R3年度</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所施設整備事業補助金交付件数</td> <td>件</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度	保育所施設整備事業補助金交付件数	件	1	1	2										
指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度																						
保育所施設整備事業補助金交付件数	件	1	1	2																						
項目評価		高→低				評価の理由																				
		4	3	2	1																					
有効性		●				待機児童解消、既存施設の老朽化及び狭あい化の解消を図るため、事業者負担の軽減に大きな効果が得られる事業であると考え、「4」と評価しています。																				
効率性		●				国及び道の補助事業を活用することにより、市と事業者の財源負担の軽減に大きな効果があるものと考え、「4」と評価しています。																				
公平性			●			本事業を利用する対象は限られていますが、待機児童の解消や、施設の老朽化及び狭あい化に取り組んでいく中で、保育施設を開設・運営する事業者の施設整備に対する財源負担の軽減を図ることは欠かせないものと考え、「3」と評価しています。																				
将来性		●				待機児童解消を目指す中、老朽化及び狭あい化に伴う施設整備を行う事業者に対する財源負担の軽減は今後も欠かせないことから、本事業の継続性は高いものと考え、「4」と評価しています。																				
総合評価		A				保育施設の施設整備、既存施設の老朽化や狭あい化に伴う施設改修等では、事業者にも多額の財源負担が伴うことから、その軽減に本事業が大きな効果があるものと考えております。																				
特記事項																										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030206

事業名		小規模保育施設整備費補助		担当部署	健康こども部 こども育成課																																		
根拠法令		苫小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱、苫小牧市子ども・子育て支援事業計画																																					
令和3年度決算額		52,209	千円	項目評価																																			
財源内訳	国道支出金	46,408	千円		<table border="1"> <tr> <th colspan="4">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>			総合評価				A																											
	総合評価																																						
	A																																						
	地方債	4,600	千円																																				
その他	1,000	千円																																					
一般財源	201	千円																																					
事業費（総計）		55,731	千円																																				
決算額		52,209	千円																																				
人件費		3,522	千円																																				
事業の目的		3歳未満児の待機児童解消に向け、小規模保育施設を開設する事業者の園舎整備にかかる費用の一部を補助し、安心して子育てができる環境を整備するものです。																																					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>3歳未満児の待機児童対策として、子ども・子育て支援事業計画において、令和6年度までに小規模保育施設を15施設整備（事業所内保育施設含む）することとしており、その施設整備に伴う建設費等の補助を行うものです。 令和3年度では、1事業者の小規模保育施設の園舎整備に係る工事費など対象経費の一部を事業者に対して補助することで、事業者の負担軽減を図りました。 この事業によって、開設事業者は新規建設により園舎を整備し、令和4年4月1日から開設しております。</p> <p>○ヒヨコ保育園（北栄町、定員19人）</p>																																					
実施結果（活動指標）		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>R3年度</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所施設整備事業補助金交付件数</td> <td>件</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度	保育所施設整備事業補助金交付件数	件	1	2	-																								
指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度																																			
保育所施設整備事業補助金交付件数	件	1	2	-																																			
項目評価		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">高→低</th> <th rowspan="2">評価の理由</th> </tr> <tr> <th>4</th> <th>3</th> <th>2</th> <th>1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有効性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>待機児童解消の解消を図るために、事業者負担の軽減に大きな効果が得られる事業であると考え、「4」と評価しています。</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>国及び道の補助事業を活用することにより、市と事業者の財源負担の軽減に大きな効果があるものと考え、「4」と評価しています。</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td>本事業を利用する対象は限られていますが、待機児童の解消に取り組んでいく中で、保育施設を開設・運営する事業者の施設整備に対する財源負担の軽減を図ることは欠かせないものと考え、「3」と評価しています。</td> </tr> <tr> <td>将来性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>待機児童解消の施設整備には、事業者に対する財源負担の軽減が今後も欠かせないことから、本事業の継続性は高いものと考え、「4」と評価しています。</td> </tr> </tbody> </table>					高→低				評価の理由	4	3	2	1	有効性	●				待機児童解消の解消を図るために、事業者負担の軽減に大きな効果が得られる事業であると考え、「4」と評価しています。	効率性	●				国及び道の補助事業を活用することにより、市と事業者の財源負担の軽減に大きな効果があるものと考え、「4」と評価しています。	公平性		●			本事業を利用する対象は限られていますが、待機児童の解消に取り組んでいく中で、保育施設を開設・運営する事業者の施設整備に対する財源負担の軽減を図ることは欠かせないものと考え、「3」と評価しています。	将来性	●				待機児童解消の施設整備には、事業者に対する財源負担の軽減が今後も欠かせないことから、本事業の継続性は高いものと考え、「4」と評価しています。
	高→低				評価の理由																																		
	4	3	2	1																																			
有効性	●				待機児童解消の解消を図るために、事業者負担の軽減に大きな効果が得られる事業であると考え、「4」と評価しています。																																		
効率性	●				国及び道の補助事業を活用することにより、市と事業者の財源負担の軽減に大きな効果があるものと考え、「4」と評価しています。																																		
公平性		●			本事業を利用する対象は限られていますが、待機児童の解消に取り組んでいく中で、保育施設を開設・運営する事業者の施設整備に対する財源負担の軽減を図ることは欠かせないものと考え、「3」と評価しています。																																		
将来性	●				待機児童解消の施設整備には、事業者に対する財源負担の軽減が今後も欠かせないことから、本事業の継続性は高いものと考え、「4」と評価しています。																																		
総合評価		A				保育施設の施設整備等では、事業者に多額の財源負担が伴うことから、その軽減に本事業が大きな効果があるものと考えております。																																	
特記事項																																							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030207

事業名		保育体制強化事業		担当部署	健康こども部 こども育成課						
根拠法令		子ども・子育て支援法									
令和3年度決算額	32,529	千円	項目評価				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>	総合評価		A	
総合評価											
A											
財源内訳	国道支出金	24,388	千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	8,141	千円								
事業費（総計）	33,938	千円									
決算額	32,529	千円									
人件費	1,409	千円									
事業の目的	地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで保育士の負担を軽減し、保育士が働きやすい職場環境を整備します。										
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>保育体制の強化、保育士の負担軽減、保育士の就業継続及び離職防止を図るため、地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用する人材を配置した認可保育施設に対し、保育体制強化事業の実施に要する経費を補助するもの。</p> <p>【保育士の負担軽減を図る主な業務】 保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃、給食の配膳・後片付け、寝具の用意・後片付け等</p> <p>【事業実施施設】 保育施設23施設で実施</p>										
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度					
	事業実施施設数		園	23	19	19					
	周辺業務に係る対象者数		件	59	43	44					
項目評価	高→低				評価の理由						
	4	3	2	1							
	有効性	●							保育士が働きやすい職場環境を整備し、就業継続及び離職防止を図るため、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで大きな効果が得られるものと考え、「4」と評価しています。		
	効率性	●							国の補助制度を活用しておりますが、事業費の多くが人件費に係る補助金となっており、保育人材の確保に努める事業者の財源負担の軽減に効果があることから、「4」と評価しています。		
	公平性		●						国の補助要件に満たさなければ本事業の対象となりませんが、保育施設の事業者への説明や相談に都度対応することにより、本事業の利用促進を図られているものと考え、「3」と評価しています。		
将来性	●				保育士が働きやすい職場環境を整備していくために、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することは、今後も継続性をもって取り組むべき事業であると考え、「4」と評価しています。						
総合評価	A				全国的に保育士不足が課題とされる中で、保育人材を安定的に確保していくためには、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用し、保育士の働きやすい環境整備、就業継続及び離職防止を図っていくことが重要であると考えています。						
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030208

事業名		潜在保育士確保事業		担当部署	健康こども部 こども育成課				
根拠法令		子ども・子育て支援法							
令和3年度決算額	160	千円	項目評価				<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>	総合評価	A
総合評価									
A									
財源内訳	国道支出金	79	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	81	千円						
事業費（総計）	1,569	千円							
決算額	160	千円							
人件費	1,409	千円							
事業の目的	<p>保育士の人材確保を図るため、保育所等に勤務していない保育士資格を有するものに対し、就職促進のための研修等を実施することにより、保育人材を安定的に確保し、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことを目的としています。</p>								
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>保育士資格所持者へ保育職場への復帰を促すために、研修会等を開催することにより保育人材の確保を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・潜在保育士研修会 12/8～9開催（参加人数 5名） ・現役保育士と話そう（意見交換会） 12/9開催（参加人数 4名） ・私立認可保育施設合同職場説明会 12/9開催（参加人数 6名） 								
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度		
	研修会参加人数			人	5	-	24		
項目評価	高→低				評価の理由				
	4	3	2	1					
	有効性		●						子育て等により、一時的に保育職場から離れている人材を発掘し、保育職場への復帰を促す一助になるものと考え、「3」と評価しています。
	効率性			●					国の補助制度を活用しておりますが、保育士資格所持者を市が把握できないことから、研修開催案内などの周知方法が効率的でないことから、「2」と評価しています。
	公平性		●						保育士資格を持っており、保育職場復帰の意向があれば研修等への参加は可能としています。研修等の参加人数も一定程度確保できたことから、「3」と評価しています。
将来性	●				全国的に保育士不足が課題とされる中で、保育人材を安定的に確保していくためには、様々なアプローチで人材発掘をしていく必要があります。今後も継続性をもって取り組むべき事業であると考え、「4」と評価しています。				
総合評価	A				全国的に保育士不足が課題とされる中で、保育人材を安定的に確保していくためには、様々なアプローチで人材発掘をしていく必要があります。保育士資格を持ちながら保育に携わっていない人材に研修等を実施し、保育人材として確保していくことを目指します。				
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030209

事業名		市立保育園解体等事業		担当部署	健康こども部 こども育成課						
根拠法令		苫小牧市新保育所整備計画									
令和3年度決算額		32,250	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	32,250	千円								
事業費（総計）		33,659	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">総合評価</div> <div style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin-top: 10px;">A</div>							
決算額		32,250	千円								
人件費		1,409	千円								
事業の目的		充実した保育施設を効率的に展開するため、老朽化に伴い閉鎖した市立保育園の園舎の解体処分等を行います。									
事業の内容 SDGs17の目標		<p>令和3年3月末日をもって閉園したひまわり保育園は、昭和49年の園舎開設から45年が経過し、建築設備の劣化なども含めて建物全体の老朽化が著しく、別用途で有効活用するにも、多額の改修費用や維持管理費が掛かり、公共施設としての有効活用が難しい状況となっております。そのため、園舎及び敷地内の付属設備などの解体処分、不要となった備品類の廃棄処分を行ったほか、解体後の跡地に柵を設置しました。 また、令和3年3月末日をもって移設したみその保育園の旧園舎は、今後の用途が未定であったことから、安全対策のため玄関及び窓の養生を行いました。</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度			
		園舎等解体工事			件	2	-	-			
項目評価		高→低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							老朽化が進み維持管理が困難となる前に、園舎解体・不用品処分をすることにより、維持管理経費の削減と周辺の安全性の確保につながるものと考え、「4」と評価しています。		
効率性		●							老朽化した公立保育園の閉園、解体等により、維持管理に係る市費負担の軽減が図られたものと考え、「4」と評価しています。		
公平性			●						維持管理が困難となる前に周辺の安全性の確保をすることができたこと、更地にするにより、様々な活用検討が可能となったことから、「3」と評価しています。		
将来性			●			維持管理が困難となる前に周辺の安全性の確保をすることができたこと、更地にするにより、様々な活用検討が可能となったことから、「3」と評価しています。					
総合評価		A				老朽化が著しく、今後の維持管理が困難となる施設を除却することにより、様々な活用方法が検討可能となり、今後の市有地運用に貢献したものと考えます。また、未使用の施設については、継続して安全対策を実施する必要があると考えています。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030210

事業名		保育施設等新型コロナウイルス感染症拡大防止支援事業		担当部署	健康こども部 こども育成課		
根拠法令		保育対策総合支援事業費補助金交付要綱、新型コロナウイルス感染症社会福祉施設整備事業費補助金交付要綱					
令和3年度決算額	20,214	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金	11,025	千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	9,189	千円				
事業費（総計）	27,961	千円					
決算額	20,214	千円					
人件費	7,747	千円					
事業の目的	<p>保育所・幼稚園・認定こども園などの幼児教育・保育施設における、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う経費の一部を補助し、私立の保育所、認定こども園等に対して、各施設の感染症対応力を底上げしつつ、継続的なサービス提供を可能とすることを目的とする。</p>						
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>幼児教育・保育施設の事業継続のため、マスクや消毒液などの衛生用品など、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施するために必要な経費を補助する。</p> <p></p> <p><対象施設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所 ・認定こども園（保育所型及び幼保連携型のみ） ・小規模保育事業所 <p>※幼稚園、幼稚園型認定こども園及び認可外保育施設は、同様の補助事業を北海道主体で実施しているため、本事業の対象外としている。</p> <p><対象経費></p> <p>マスク・消毒用エタノール・体温計・液体せっけん・空気清浄機などの感染症対策を実施するために必要な経費のほか、職員が時間外に消毒などを行うための経費</p>						
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度	
	補助対象施設数		施設	38	33	-	
項目評価	高→低			評価の理由			
	4	3	2	1			
	有効性	●				コロナ禍において、保育サービスは原則的に事業継続が求められており、感染対策の実施が不可欠であることから、「4」と評価しています。	
	効率性	●				国の補助事業によって全額国費によって事業財源を確保し、対象施設における感染対策が速やかに進められたことから、「4」と評価しています。	
	公平性	●				道主体で実施した事業を含め、全ての幼児教育・保育施設を対象に感染症対策事業を実施していることから、「4」と評価しています。	
将来性	●				新型コロナウイルス感染症の発症状況に注視しながら、各施設では感染症対策を継続しなければならないため、「4」と評価しています。		
総合評価	A			<p>コロナ禍においても、保育サービスは原則的に事業継続が求められており、感染症対策に要する経費が事業者負担となっていることから、その負担の軽減を図るために重要な事業であると考えます。</p>			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030211

事業名		保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業		担当部署	健康こども部 こども育成課		
根拠法令		苫小牧市保育士等処遇改善臨時特例事業補助金交付要綱					
令和3年度決算額		18,157	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	18,157	千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源		千円				
事業費（総計）		23,791	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">総合評価 A</div>			
決算額		18,157	千円				
人件費		5,634	千円				
事業の目的		新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く保育士、幼稚園教諭等の処遇の改善のため、収入を3%程度（9,000円）引き上げることを目的としています。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>下記対象施設を対象に、幼稚園教諭、保育士等の処遇改善を目的とした補助金を交付しております。</p> <p>対象施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所 ・認定こども園 ・幼稚園（新制度） ・小規模保育事業所 <p>対象期間</p> <p>令和4年2月から3月まで※令和4年度以降も継続</p> <p>対象者</p> <p>法人役員を兼務する施設長を除く職員（非常勤を含む）</p>					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度
		補助対象事業者数		者	27	-	-
項目評価		高→低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				コロナ禍において、保育サービスは原則的に事業継続が求められており、保育士等の処遇改善は、業務継続性を担保するために不可欠であることから、「4」と評価しています。	
効率性		●				国の補助事業によって全額国費によって事業財源を確保し、対象施設における処遇改善が速やかに進められたことから、「4」と評価しています。	
公平性			●			国の実施要綱で対象とされた全ての施設において処遇改善が進められていることから、「3」と評価しています。	
将来性		●				保育事業に従事する人材の確保が課題であるため、引き続き、雇用維持並びに離職防止につながる施策として継続性をもって取り組むべき事業と考え、「4」と評価しています。	
総合評価		A		保育人材の雇用維持並びに離職防止のため、効果的な施策を展開していくことが必要であります。また、コロナ禍においても、保育は事業の継続が求められており、事業継続のためにも保育士等の処遇改善は必要と考えます。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 03児童福祉施設費

事務事業番号 03030301

事業名		児童福祉施設整備事業		担当部署	健康こども部 青少年課			
根拠法令								
令和3年度決算額		1,422	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	1,422	千円					
事業費（総計）		2,126	千円					
決算額		1,422	千円					
人件費		704	千円					
総合評価								
A								
事業の目的		児童福祉施設の修繕や青少年キャンプ場の老朽化したテントの更新等を行い、利用者の利便性向上を図ることを目的とします。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 青少年キャンプ場のスタンドライト（LED）の整備を行いました。（319千円） 青少年キャンプ場のテントを10張購入しました。（614千円） 日新児童センターの放送設備の修繕を行いました。（489千円） 						
SDGs17の目標								
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度		
項目評価		高→低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●						利用者の利便性を図るという目的を達成しているため「4」としました。
効率性			●					事業実施により、将来にわたってその効果が見込まれるため「3」としました。
公平性		●						効果の受益が利用者へ公平に分配されることから「4」としました。
将来性			●			継続した事業実施により、効果が高まることが期待されるため「3」としました。		
総合評価		A				指定管理者と連携を図りながら、施設の維持管理に努め、利用者の利便性向上のための整備を進めました。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 03児童福祉施設費

事務事業番号 03030302

事業名		放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業		担当部署	健康こども部 青少年課		
根拠法令							
令和3年度決算額		207	千円	項目評価		総合評価 A	
財源内訳	国道支出金	207	千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源		千円				
事業費（総計）		1,616	千円				
決算額		207	千円				
人件費		1,409	千円				
事業の目的		新型コロナウイルス感染症への対応と、少子高齢化への対応が重なる教育・保育現場等の最前線において働く放課後児童クラブの方々への収入の引き上げ（3%程度）を図るため、民間事業者に対し補助を行います。					
事業の内容 SDGs17の目標		<p>賃上げ効果が継続されることを前提として、令和4年2月から3%程度の賃金引き上げを実施した民間事業者が運営する放課後児童クラブに対し、以下のとおり補助を行いました。</p> <p>3事業者 207千円 (対象者22名)</p>					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度	
項目評価		高→低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				事業の目的である放課後児童クラブ従事者の処遇が改善されたため「4」としました。	
効率性		●				交付作業を迅速に進められたことから「4」としました。	
公平性		●				従事者の勤務時間に応じ公平な支給ができたため「4」としました。	
将来性		●				引き続き実施することが前提の事業であるため「4」としました。	
総合評価		A		放課後児童クラブの方々にとって勤務時間に応じた公平な処遇改善が図られたことから、事業の目的を十分に達成したと考えております。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 04生活保護費

目 01生活保護総務費

事務事業番号 03040101

事業名		レセプト点検等委託事業		担当部署	福祉部 生活支援室総務課			
根拠法令								
令和3年度決算額		11,491	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金	8,618	千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	2,873	千円					
事業費（総計）		11,491	千円					
決算額		11,491	千円					
人件費		0	千円	総合評価	A			
事業の目的								
<p>生活保護に係る医療扶助関係事務を、より専門的な知識・経験を持つ民間事業者へ委託することにより、医療扶助の適正化を図ります。</p>								
事業の内容								
SDGs17の目標								
<p>医療券・調剤券の発行、各種医療情報入力、資格点検、月に約1万件超える全レセプトの内容点検、医療機関との連絡調整、その他医療扶助に関する業務全般を委託事業者が行います。</p>								
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度
		レセプト内容点検効果額（R2は9ヶ月分）			千円	1,374	901	-
項目評価		高一低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				レセプト点検だけに従事する専門員がいることで、医療費適正化に向け効果を上げることができます。		
効率性		●				国庫補助による人件費の削減に加え、業務においても医療事務分野とレセプト点検事務に携わる者が別であることで医療扶助事務全体の効率が上がると考えます。		
公平性		●				大量のレセプトを知識・経験のある複数の専門員が点検するため、偏った見方ではなく、より正確に判断することができます。		
将来性			●			医療分野の専門業者との連携により、将来的に医療扶助費の適正化が図られるものと考えます。		
総合評価		A				令和2年度の委託開始から2年が経ち、レセプト点検による財政効果額も一定程度生み出しています。今後も引き続き委託業者との連携を図り、さらなる医療費適正化に向けた取組を進めていきたいと考えています。		
特記事項								